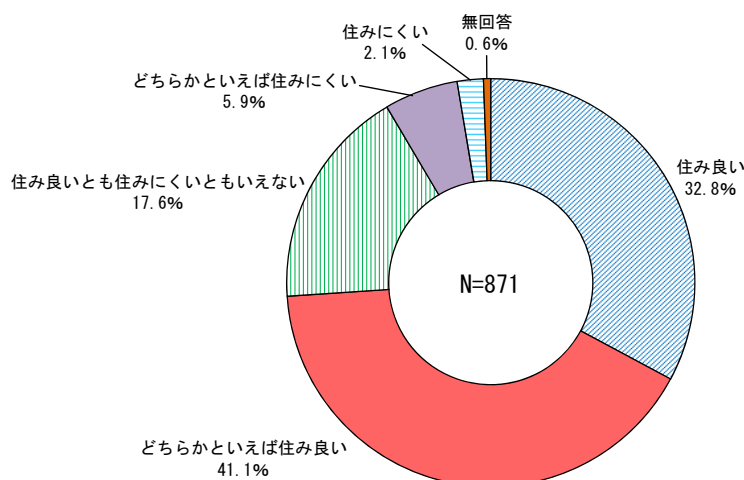


2 新・北海道総合計画について

問1 あなたは、現在住んでいる市町村の住み心地について、どのように感じていますか。
次の中から1つだけお選びください。



【全体】

「どちらかといえば住み良い」(41.1%)と答えた人の割合が最も高く、次いで「住み良い」(32.8%)、「住み良いとも住みにくいともいえない」(17.6%)の順となっている。

【圏域別】

「どちらかといえば住み良い」については、オホーツク圏(46.2%)が最も割合が高く、次いで道南圏(41.9%)となっている。「住み良い」については、道央圏(36.0%)と道北圏(36.0%)が最も割合が高く、次いで十勝圏(34.1%)となっている。

【人口規模別】

「どちらかといえば住み良い」については、人口10万人未満の都市(50.0%)が最も割合が高く、次いで人口10万人以上の都市(44.3%)となっている。「住み良い」については、札幌市(44.6%)が最も割合が高く、次いで人口10万人以上の都市(28.1%)となっている。

【性別】

「どちらかといえば住み良い」については、男性42.0%、女性40.1%となっており、「住み良い」については、男性29.9%、女性35.3%となっている。

【年代別】

「どちらかといえば住み良い」については、50～59歳(45.6%)が最も割合が高く、次いで60～69歳(43.3%)となっている。「住み良い」については、20～29歳(38.9%)が最も割合が高く、次いで40～49歳(38.7%)となっている。

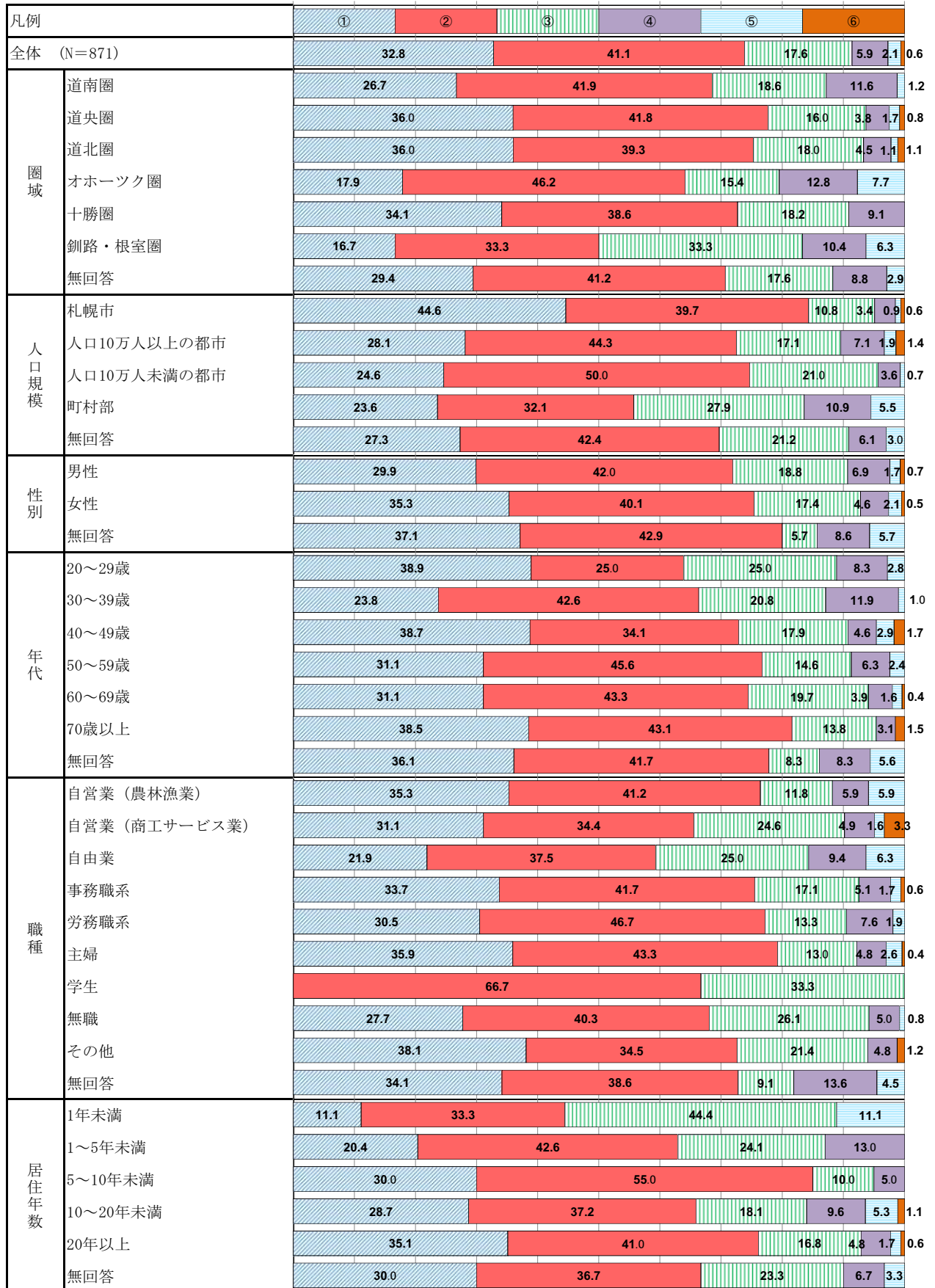
【職種別】

「どちらかといえば住み良い」については、学生(66.7%)が最も割合が高く、次いで労務職系(46.7%)となっている。「住み良い」については、その他(38.1%)が最も割合が高く、次いで主婦(35.9%)となっている。

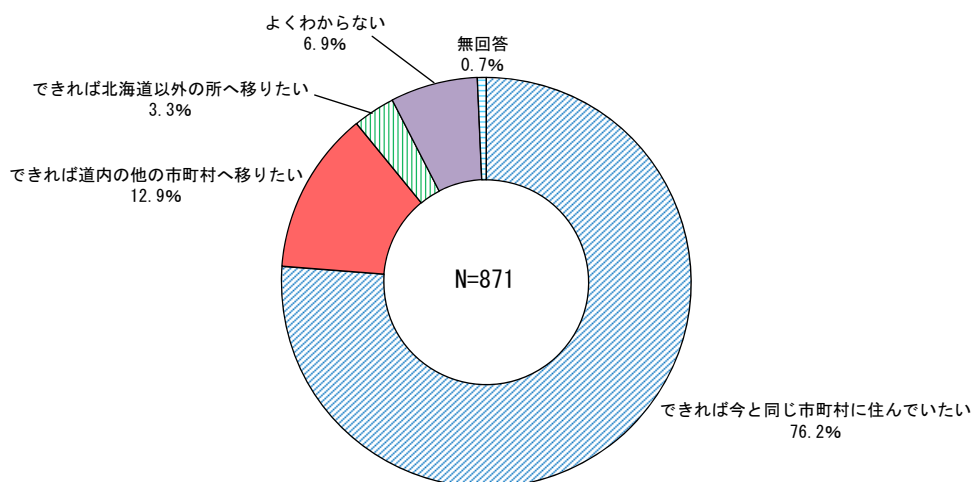
【居住年数別】

「どちらかといえば住み良い」については、5～10年未満(55.0%)が最も割合が高く、次いで1～5年未満(42.6%)となっている。「住み良い」については、20年以上(35.1%)が最も割合が高く、次いで5～10年未満(30.0%)となっている。

①住み良い ②どちらかといえば住み良い ③住み良いとも住みにくともいえない
 ④どちらかといえば住みにくい ⑤住みにくい ⑥無回答



問2 あなたは、現在住んでいる市町村にこれからも住みたいと思いますか。
次の中から1つだけお選びください。



【全体】

「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」(76.2%)と答えた人の割合が最も高く、次いで「できれば道内の他の市町村へ移りたい」(12.9%)、「よくわからない」(6.9%)の順となっている。

【圏域別】

「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」については、道央圏(80.8%)が最も割合が高く、次いで道南圏(74.4%)となっている。「できれば道内の他の市町村へ移りたい」については、釧路・根室圏(27.1%)が最も割合が高く、次いで十勝圏(20.5%)となっている。

【人口規模別】

「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」については、札幌市(86.5%)が最も割合が高く、次いで人口10万人未満の都市(74.6%)となっている。「できれば道内の他の市町村へ移りたい」については、町村部(23.6%)が最も割合が高く、次いで人口10万人未満の都市(18.1%)となっている。

【性別】

「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」については、男性76.8%、女性74.9%となっており、「できれば道内の他の市町村へ移りたい」については、男性12.1%、女性14.2%となっている。

【年代別】

「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」については、70歳以上(84.6%)が最も割合が高く、次いで60～69歳(82.7%)となっている。「できれば道内の他の市町村へ移りたい」については、20～29歳(27.8%)が最も割合が高く、次いで人口30～39歳(19.8%)となっている。

【職種別】

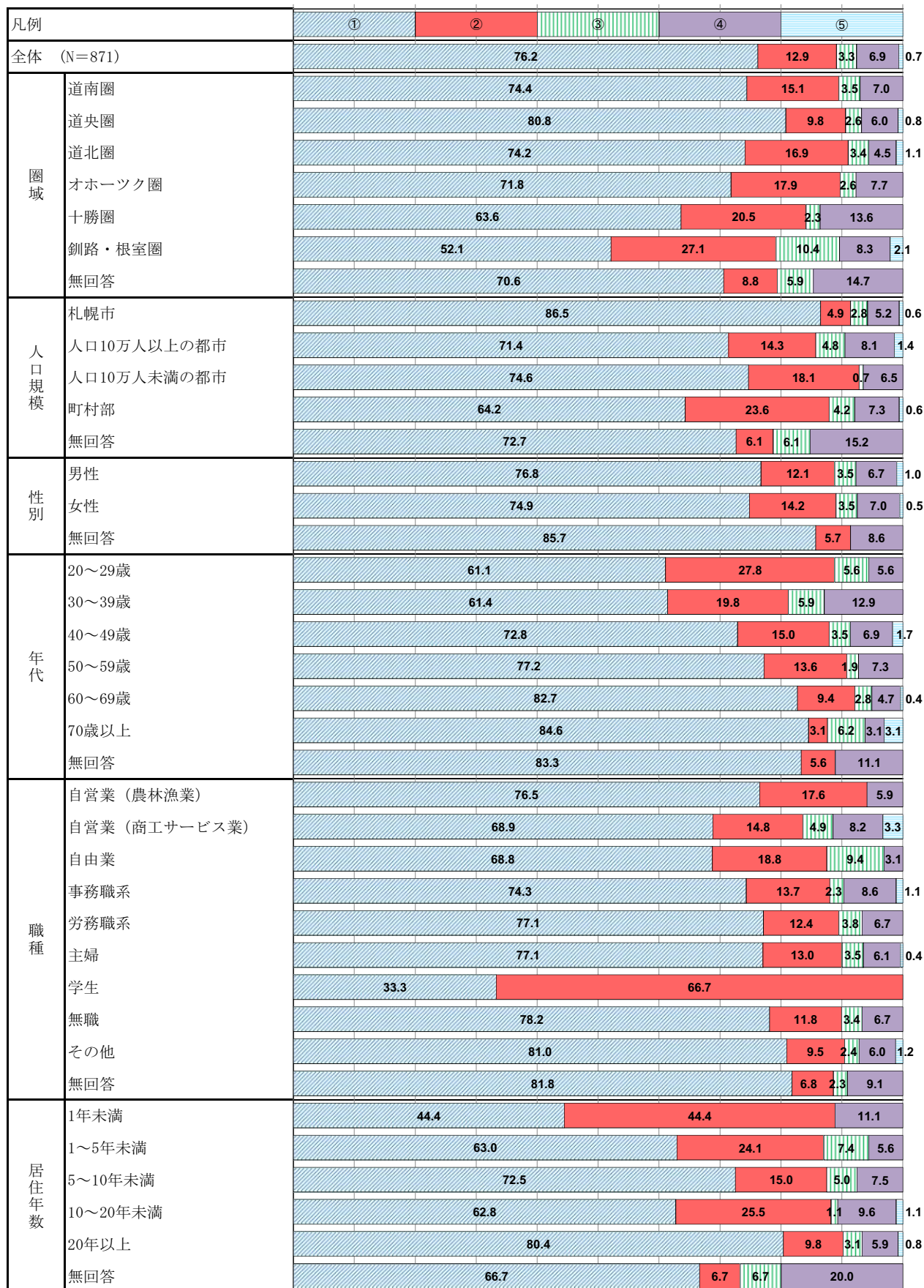
「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」については、その他(81.0%)が最も割合が高く、次いで無職(78.2%)となっている。「できれば道内の他の市町村へ移りたい」については、学生(66.7%)が最も割合が高く、次いで自由業(18.8%)となっている。

【居住年数別】

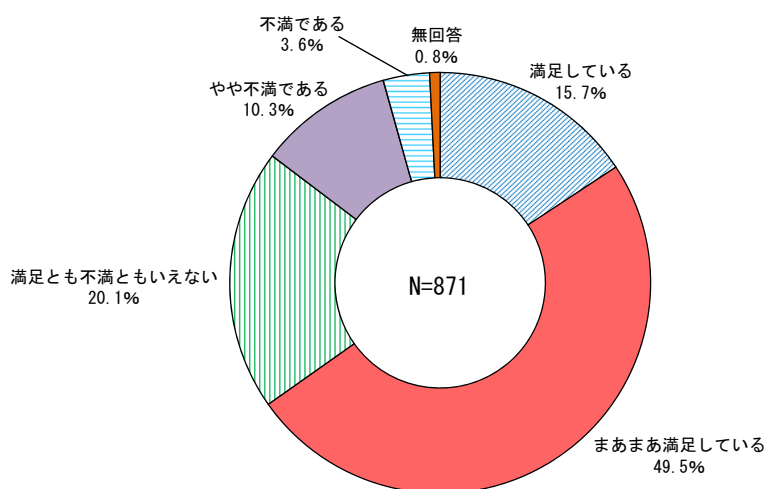
「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」については、20年以上(80.4%)が最も割合が高く、次いで5～10年未満(72.5%)となっている。「できれば道内の他の市町村へ移りたい」については、1年未満(44.4%)が最も割合が高く、次いで10～20年未満(25.5%)となっている。

①できれば今と同じ市町村に住んでいたい ②できれば道内の他の市町村へ移りたい
 ③できれば北海道以外の所へ移りたい ④よくわからない ⑤無回答

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



問3 あなたは、現在の生活にどの程度満足していますか。次の中から1つだけお選びください。



【全体】

「まあまあ満足している」(49.5%)と答えた人の割合が最も高く、次いで「満足とも不満ともいえない」(20.1%)、「満足している」(15.7%)の順となっている。

【圏域別】

「まあまあ満足している」については、十勝圏(50.0%)と釧路・根室圏(50.0%)が最も割合が高く、次いで道央圏(49.9%)となっている。「満足とも不満ともいえない」については、オホーツク圏(25.6%)が最も割合が高く、次いで十勝圏(22.7%)となっている。

【人口規模別】

「まあまあ満足している」については、人口10万人未満の都市(51.4%)が最も割合が高く、次いで札幌市(50.5%)となっている。「満足とも不満ともいえない」については、町村部(24.2%)が最も割合が高く、次いで人口10万人未満の都市(21.0%)となっている。

【性別】

「まあまあ満足している」については、男性50.1%、女性49.0%となっており、「満足とも不満ともいえない」については、男性21.2%、女性19.3%となっている。

【年代別】

「まあまあ満足している」については、60～69歳(53.1%)が最も割合が高く、次いで50～59歳(50.5%)となっている。「満足とも不満ともいえない」については、30～39歳(23.8%)が最も割合が高く、次いで60～69歳(22.8%)となっている。

【職種別】

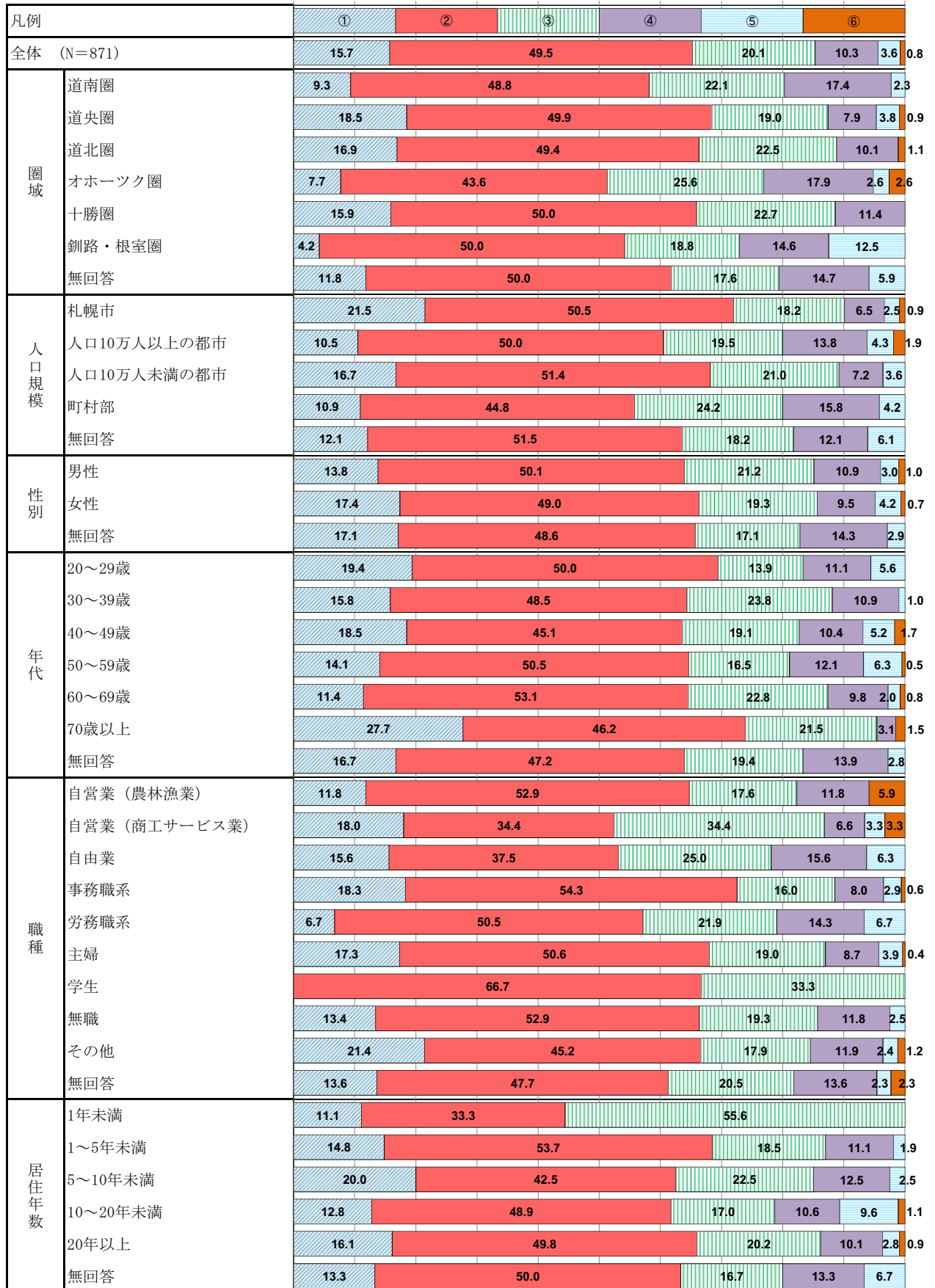
「まあまあ満足している」については、学生(66.7%)が最も割合が高く、次いで事務職系(54.3%)となっている。「満足とも不満ともいえない」については、自営業(商工サービス業)(34.4%)が最も割合が高く、次いで学生(33.3%)となっている。

【居住年数別】

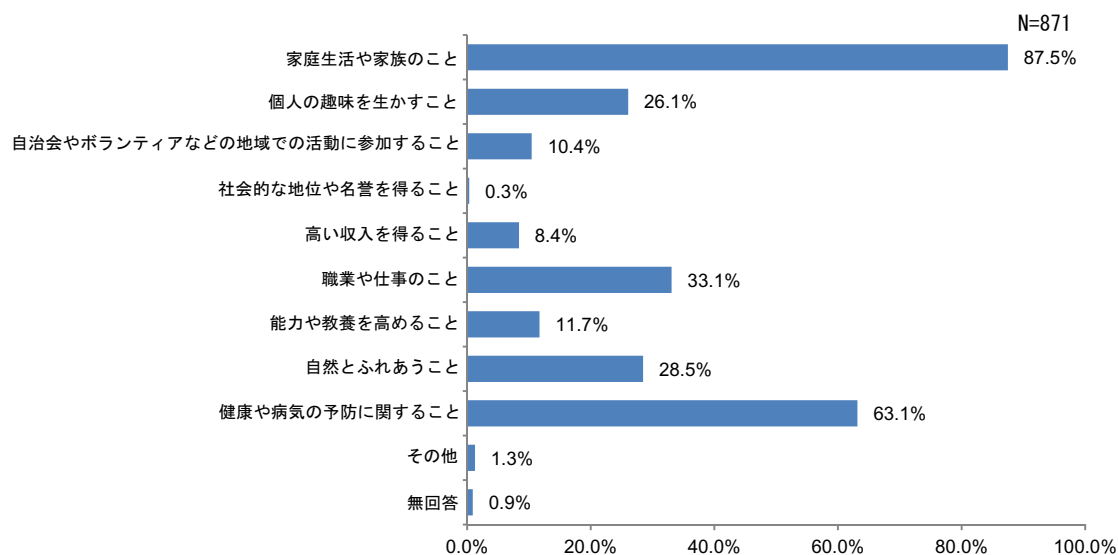
「まあまあ満足している」については、1～5年未満(53.7%)が最も割合が高く、次いで20年以上(49.8%)となっている。「満足とも不満ともいえない」については、1年未満(55.6%)が最も割合が高く、次いで5～10年未満(22.5%)となっている。

①満足している ②まあまあ満足している ③満足とも不満ともいえない
 ④やや不満である ⑤不満である ⑥無回答

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



問4 あなたは、今後の生活の中で、特にどのようなことを大切にしたいと思いますか。
次の中から3つまでお選びください。



【全体】

「家庭生活や家族のこと」（87.5%）と答えた人の割合が最も高く、次いで「健康や病気の予防に関すること」（63.1%）、「職業や仕事のこと」（33.1%）の順となっている。

【圏域別】

「家庭生活や家族のこと」については、十勝圏（95.5%）が最も割合が高く、次いで道北圏（93.3%）となっている。「健康や病気の予防に関すること」については、道北圏（74.2%）が最も割合が高く、次いでオホーツク圏（69.2%）となっている。

【人口規模別】

「家庭生活や家族のこと」については、人口10万人以上の都市（89.0%）が最も割合が高く、次いで札幌市（88.3%）となっている。「健康や病気の予防に関すること」については、札幌市（65.8%）が最も割合が高く、次いで人口10万人未満の都市（64.5%）となっている。

【性別】

「家庭生活や家族のこと」については、男性86.9%、女性88.6%となっており、「健康や病気の予防に関すること」については、男性60.7%、女性65.2%となっている。

【年代別】

「家庭生活や家族のこと」については、60～69歳（90.6%）が最も割合が高く、次いで30～39歳（90.1%）となっている。「健康や病気の予防に関すること」については、70歳以上（83.1%）が最も割合が高く、次いで60～69歳（75.6%）となっている。

【職種別】

「家庭生活や家族のこと」については、主婦（92.2%）が最も割合が高く、次いでその他（91.7%）となっている。「健康や病気の予防に関すること」については、無職（77.3%）が最も割合が高く、次いで学生（66.7%）となっている。

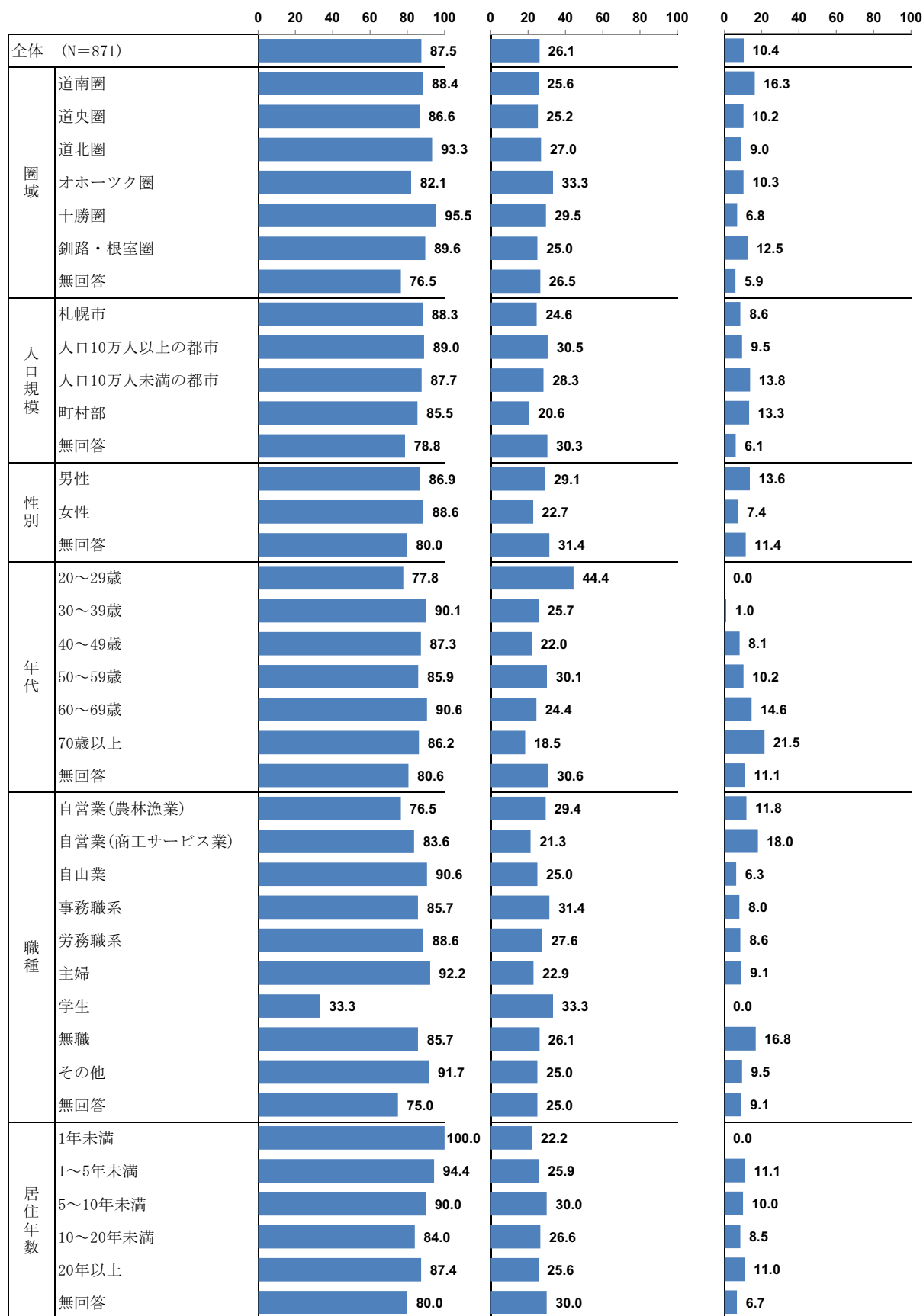
【居住年数別】

「家庭生活や家族のこと」については、1年未満（100.0%）が最も割合が高く、次いで1～5年未満（94.4%）となっている。「健康や病気の予防に関すること」については、5～10年未満（67.5%）が最も割合が高く、次いで1年未満（66.7%）となっている。

家庭生活や家族のこと

個人の趣味を生かすこと

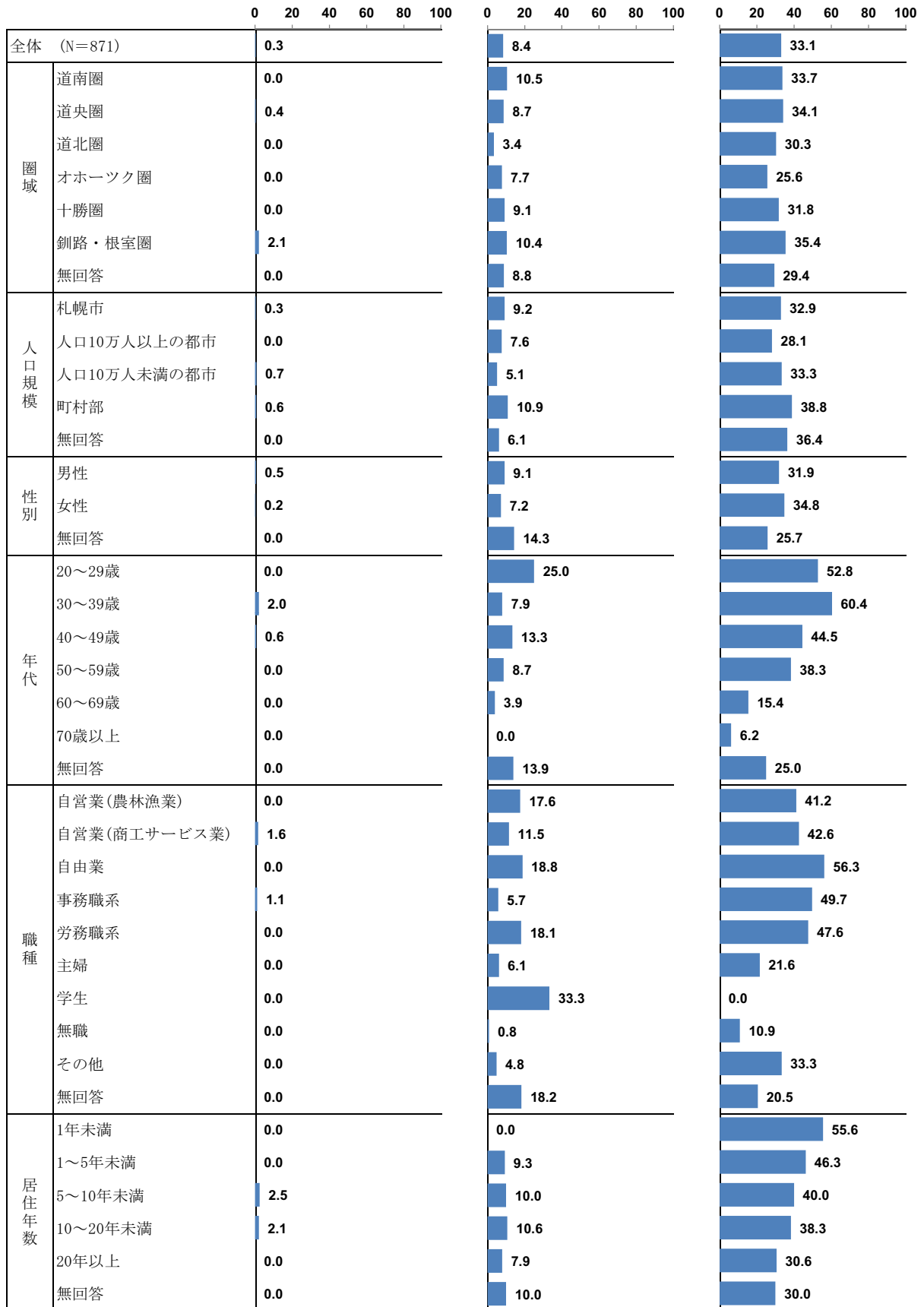
自治会やボランティアなどの
地域での活動に参加すること



社会的な地位や名誉を得ること

高い収入を得ること

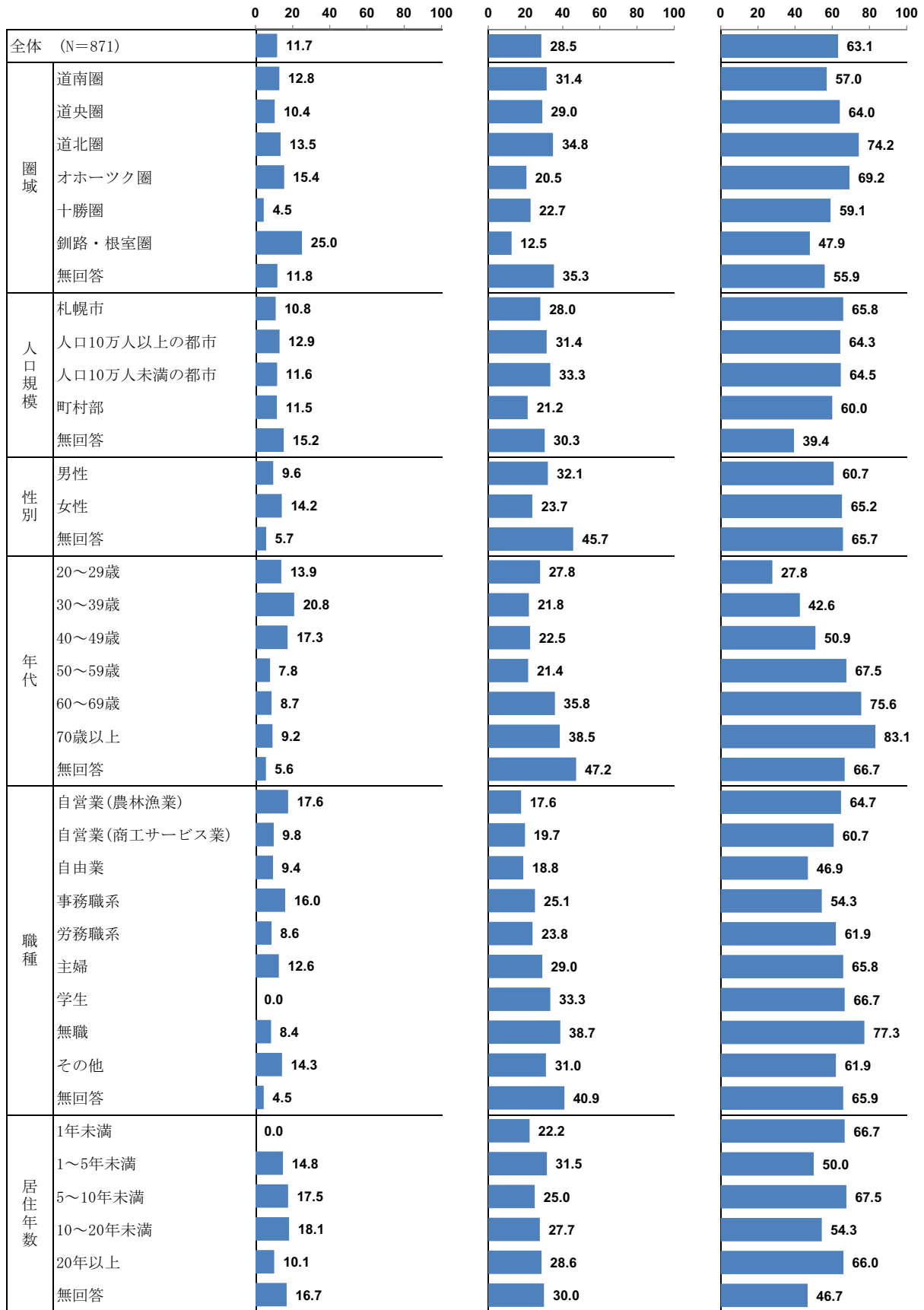
職業や仕事のこと



能力や教養を高めること

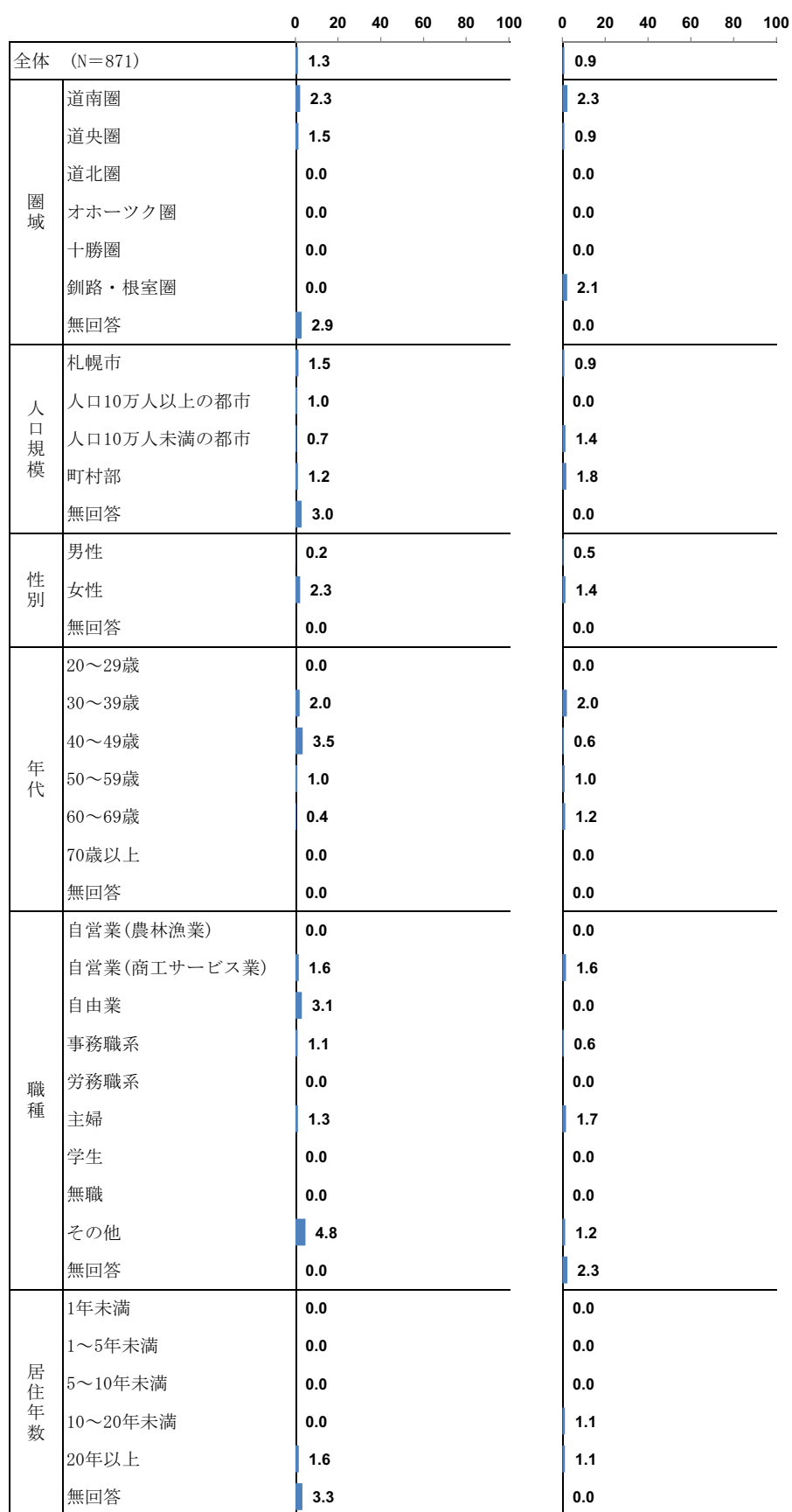
自然とふれあうこと

健康や病気の予防に関すること

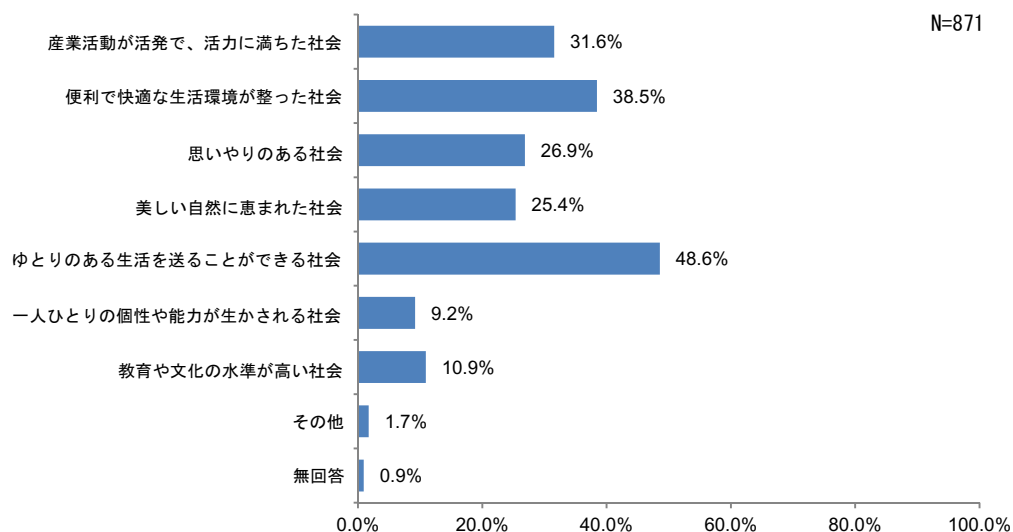


その他

無回答



問5 あなたは、2030年（16年後）頃の北海道がどのような社会であってほしいと思いますか。
次の中から2つまでお選びください。



【全体】

「ゆとりのある生活を送ることができる社会」（48.6%）と答えた人の割合が最も高く、次いで「便利で快適な生活環境が整った社会」（38.5%）、「産業活動が活発で、活力に満ちた社会」（31.6%）の順となっている。

【圏域別】

「ゆとりのある生活を送ることができる社会」については、道南圏（60.5%）が最も割合が高く、次いでオホーツク圏（56.4%）となっている。「便利で快適な生活環境が整った社会」については、オホーツク圏（43.6%）が最も割合が高く、次いで道央圏（41.2%）となっている。

【人口規模別】

「ゆとりのある生活を送ることができる社会」については、人口10万人未満の都市（53.6%）が最も割合が高く、次いで町村部（50.3%）となっている。「便利で快適な生活環境が整った社会」については、札幌市（39.7%）が最も割合が高く、次いで町村部（39.4%）となっている。

【性別】

「ゆとりのある生活を送ることができる社会」については、男性46.4%、女性50.8%となっており、「便利で快適な生活環境が整った社会」については、男性36.3%、女性40.1%となっている。

【年代別】

「ゆとりのある生活を送ることができる社会」については、50～59歳（53.9%）が最も割合が高く、次いで20～29歳（50.0%）となっている。「便利で快適な生活環境が整った社会」については、40～49歳（39.9%）が最も割合が高く、次いで30～39歳（39.6%）となっている。

【職種別】

「ゆとりのある生活を送ることができる社会」については、自由業（62.5%）が最も割合が高く、次いで労務職系（52.4%）となっている。「便利で快適な生活環境が整った社会」については、労務職系（46.7%）が最も割合が高く、次いで事務職系（44.6%）となっている。

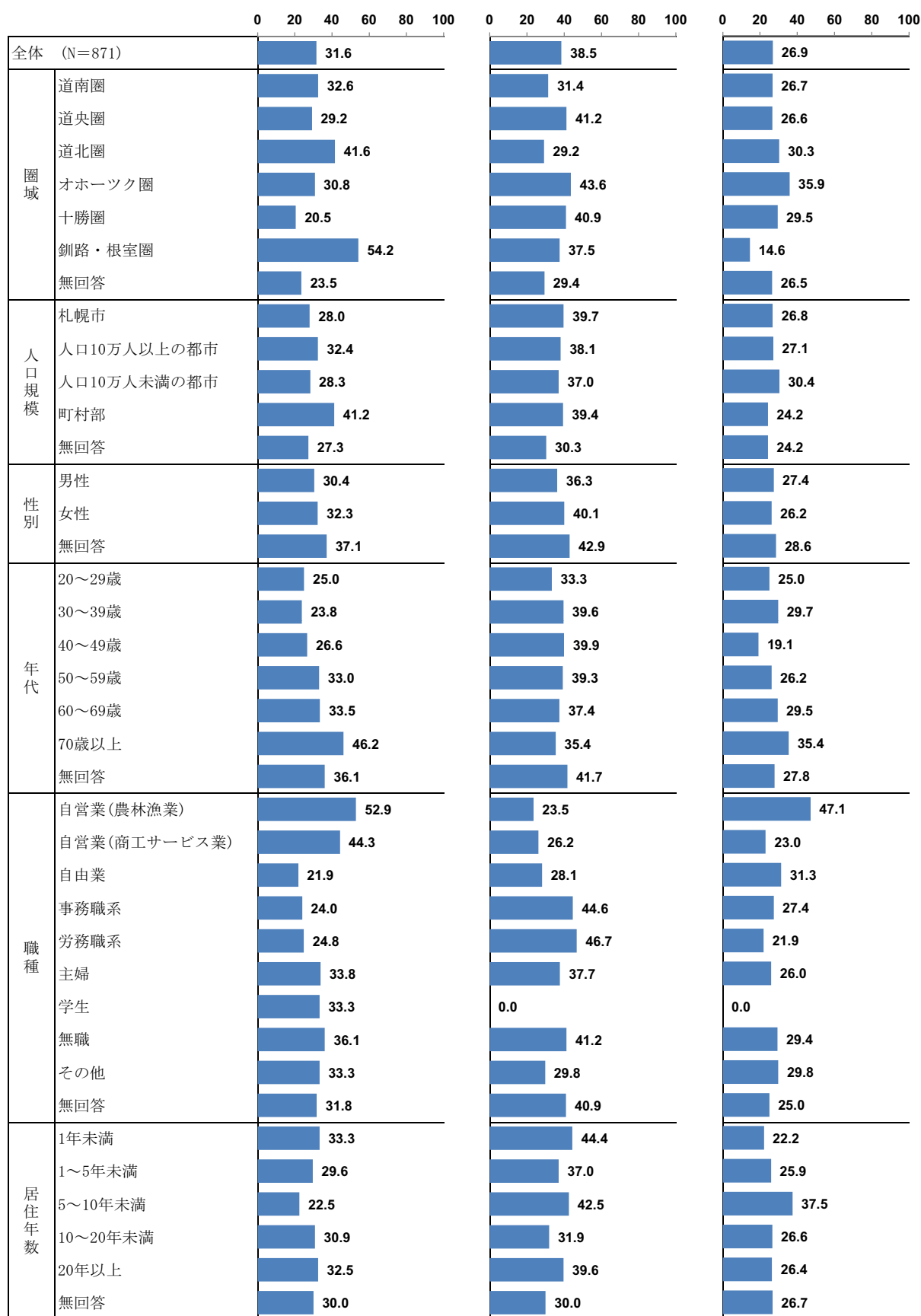
【居住年数別】

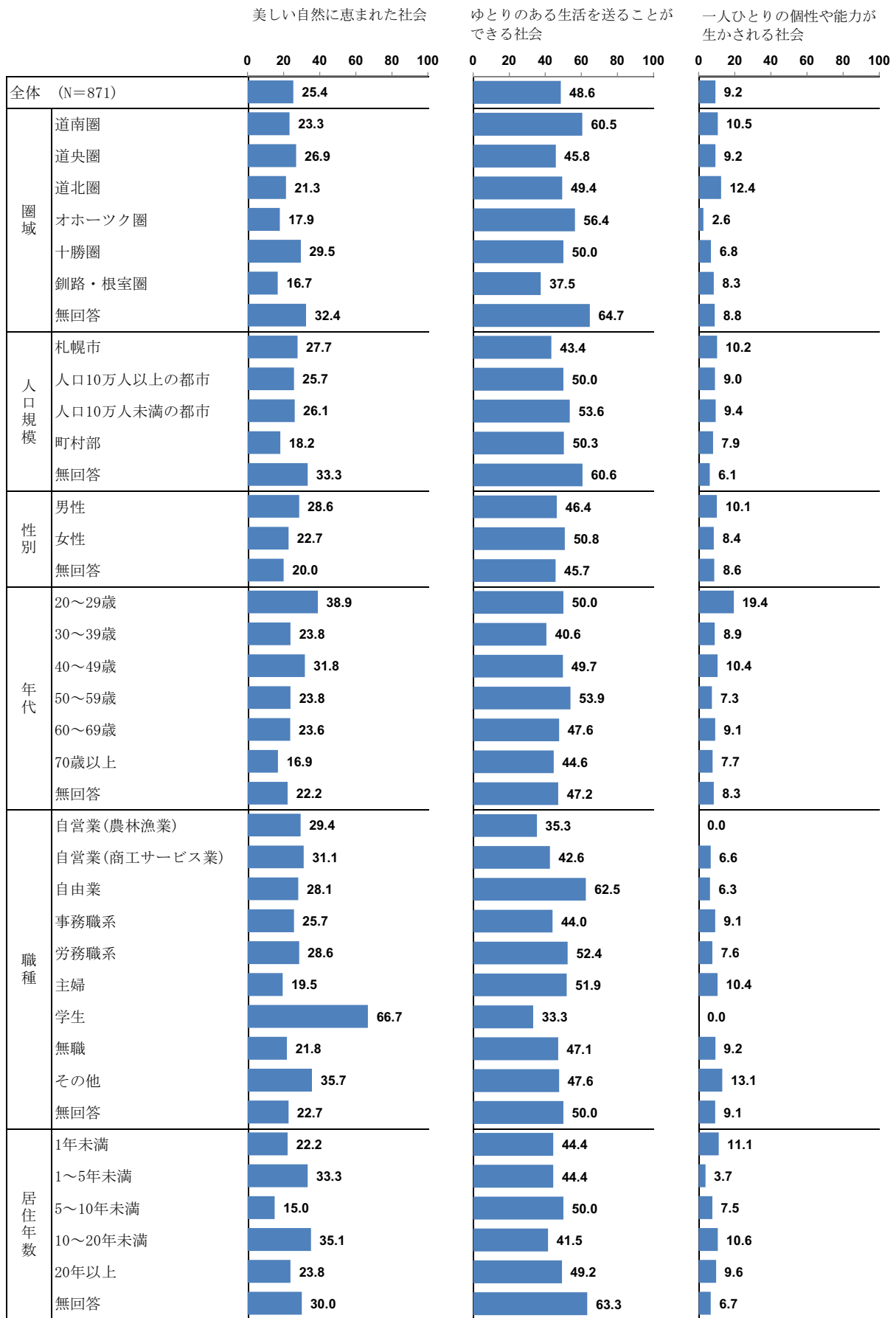
「ゆとりのある生活を送ることができる社会」については、5～10年未満（50.0%）が最も割合が高く、次いで20年以上（49.2%）となっている。「便利で快適な生活環境が整った社会」については、1年未満（44.4%）が最も割合が高く、次いで5～10年未満（42.5%）となっている。

産業活動が活発で、活力に満ちた社会

便利で快適な生活環境が整った社会

思いやりのある社会

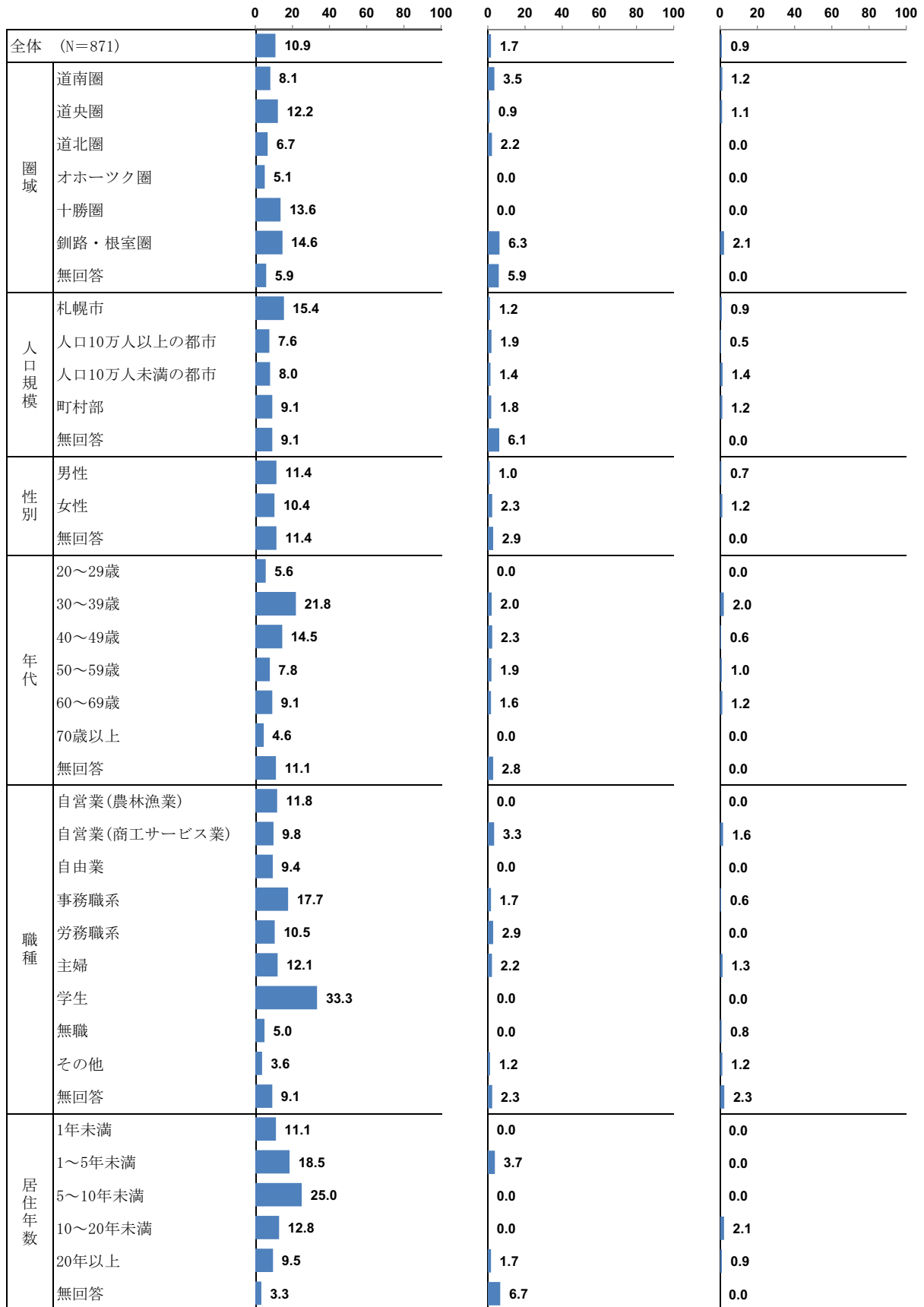




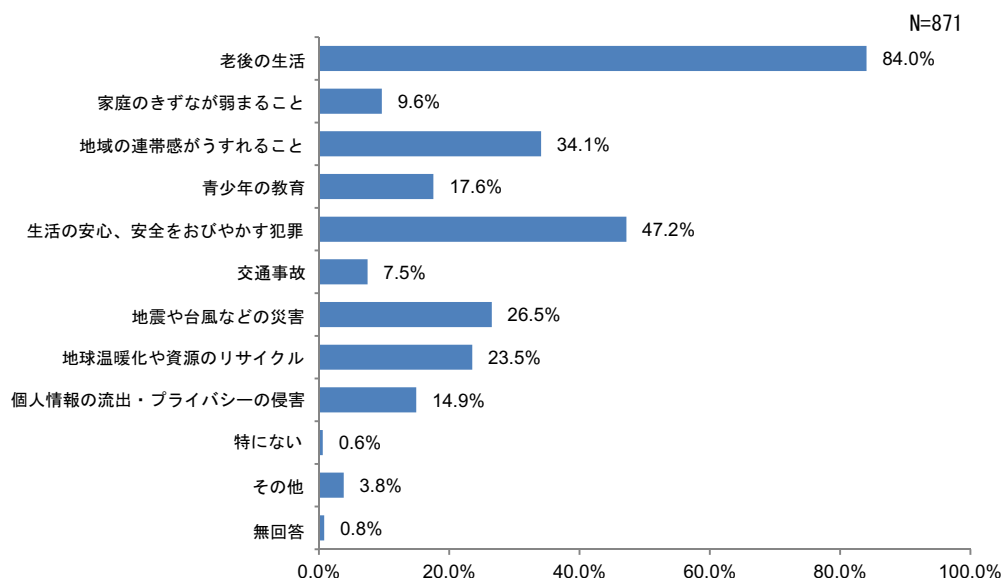
教育や文化の水準が高い社会

その他

無回答



問6 あなたの家庭や地域の中で、今後、どのようなことが特に大きな問題になると思いますか。
次の中から3つまでお選びください。



【全体】

「老後の生活」（84.0%）と答えた人の割合が最も高く、次いで「生活の安心、安全をおびやかす犯罪」（47.2%）、「地域の連帯感がうすれること」（34.1%）の順となっている。

【圏域別】

「老後の生活」については、オホーツク圏（92.3%）が最も割合が高く、次いで釧路・根室圏（89.6%）となっている。「生活の安心、安全をおびやかす犯罪」については、道北圏（55.1%）が最も割合が高く、次いで道央圏（49.3%）となっている。

【人口規模別】

「老後の生活」については、人口10万人以上の都市（86.7%）が最も割合が高く、次いで人口10万人未満の都市（85.5%）と町村部（85.5%）となっている。「生活の安心、安全をおびやかす犯罪」については、札幌市（54.5%）が最も割合が高く、次いで人口10万人以上の都市（47.1%）となっている。

【性別】

「老後の生活」については、男性86.4%、女性81.7%となっており、「生活の安心、安全をおびやかす犯罪」については、男性44.0%、女性49.9%となっている。

【年代別】

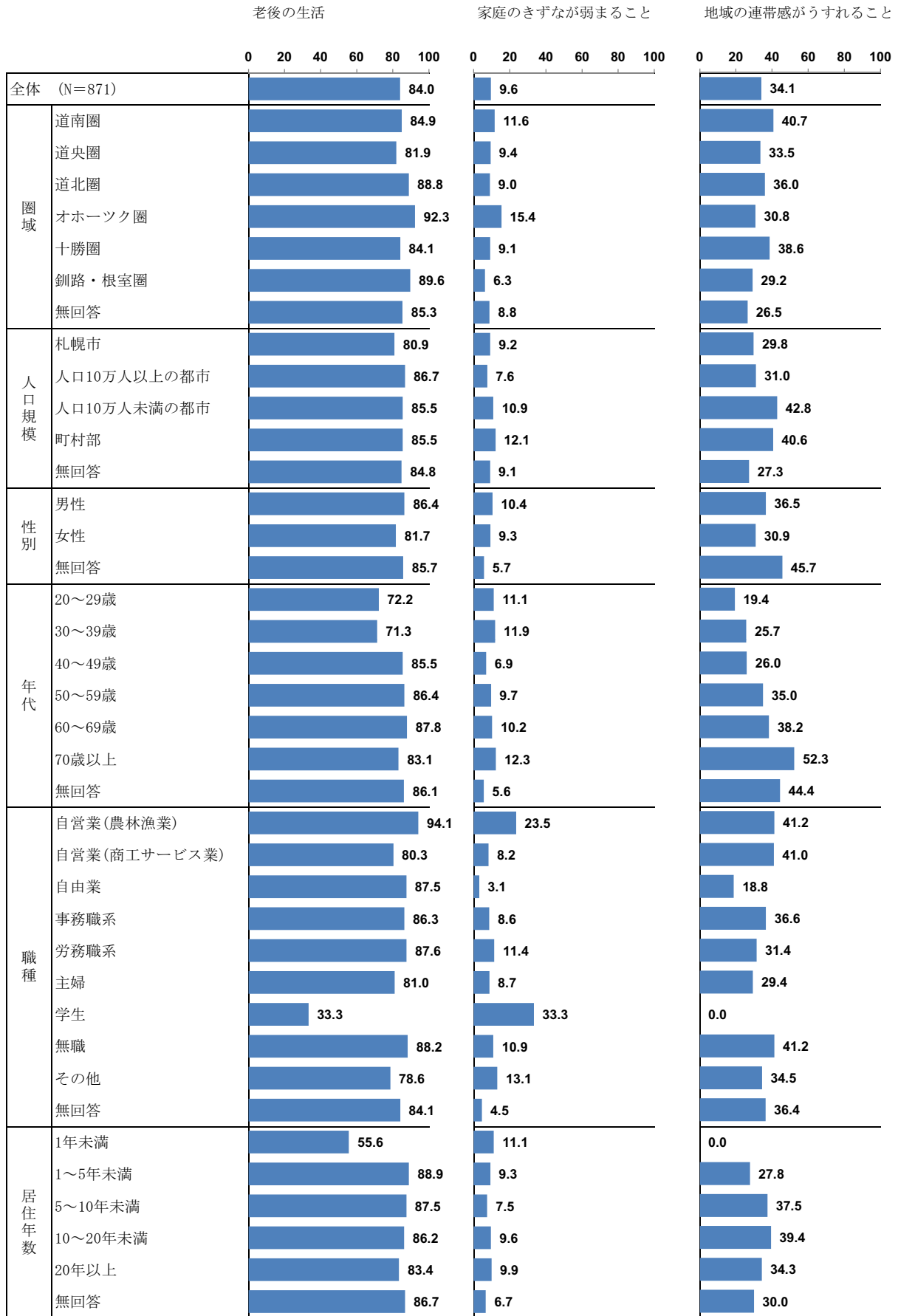
「老後の生活」については、60～69歳（87.8%）が最も割合が高く、次いで50～59歳（86.4%）となっている。「生活の安心、安全をおびやかす犯罪」については、30～39歳（52.5%）が最も割合が高く、次いで50～59歳（51.5%）となっている。

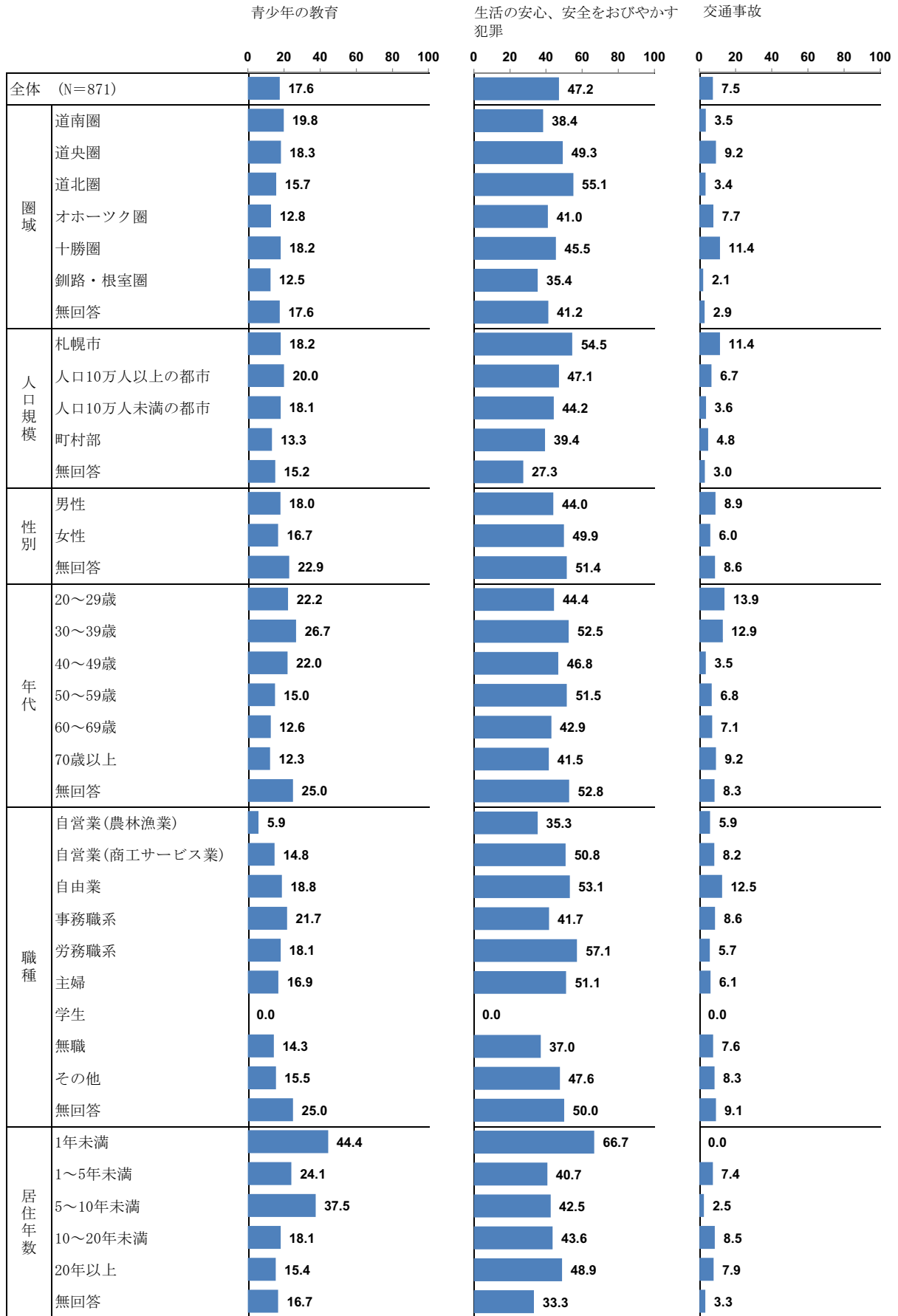
【職種別】

「老後の生活」については、自営業（農林漁業）（94.1%）が最も割合が高く、次いで無職（88.2%）となっている。「生活の安心、安全をおびやかす犯罪」については、労務職系（57.1%）が最も割合が高く、次いで自由業（53.1%）となっている。

【居住年数別】

「老後の生活」については、1～5年未満（88.9%）が最も割合が高く、次いで5～10年未満（87.5%）となっている。「生活の安心、安全をおびやかす犯罪」については、1年未満（66.7%）が最も割合が高く、次いで20年以上（48.9%）となっている。

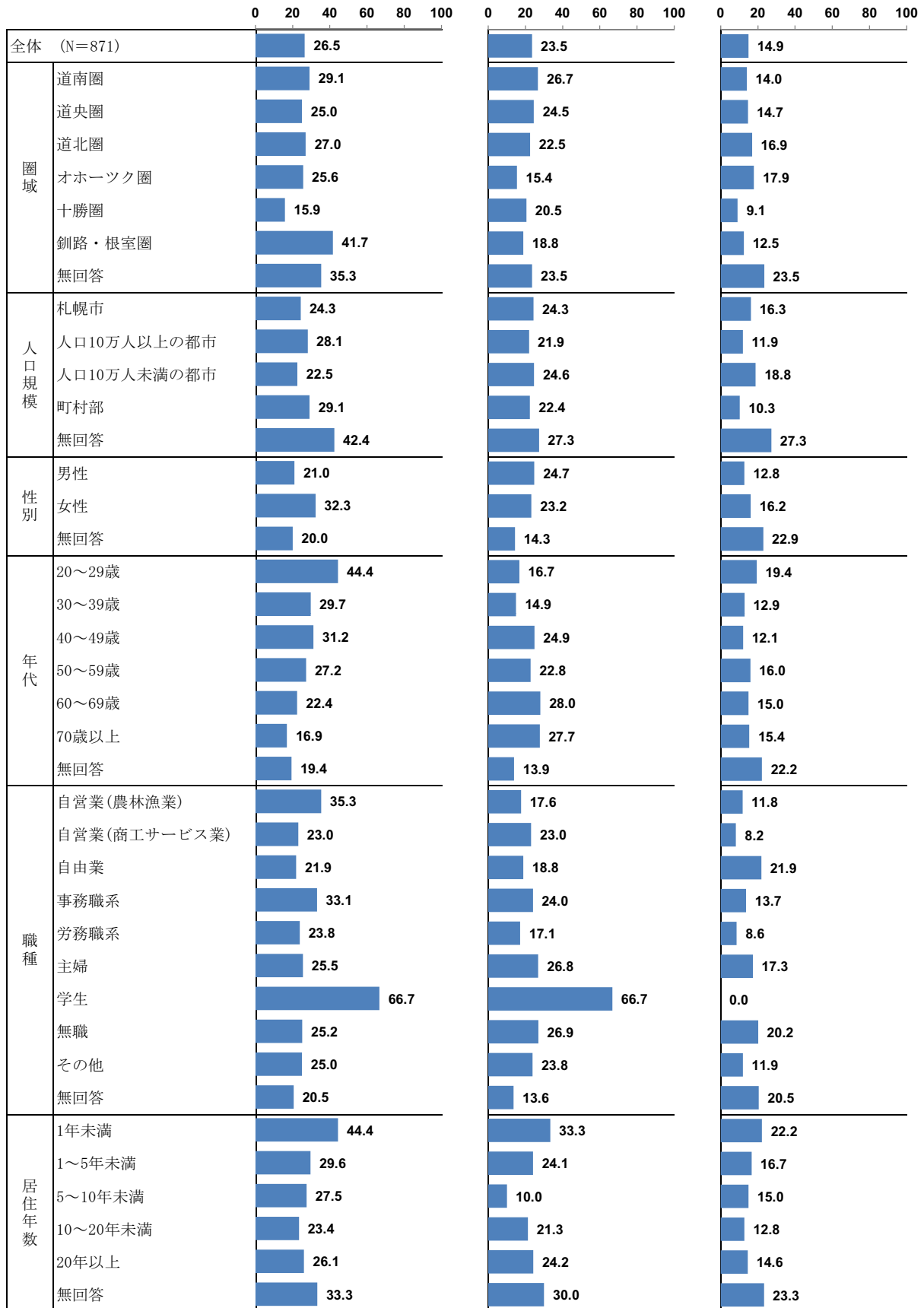


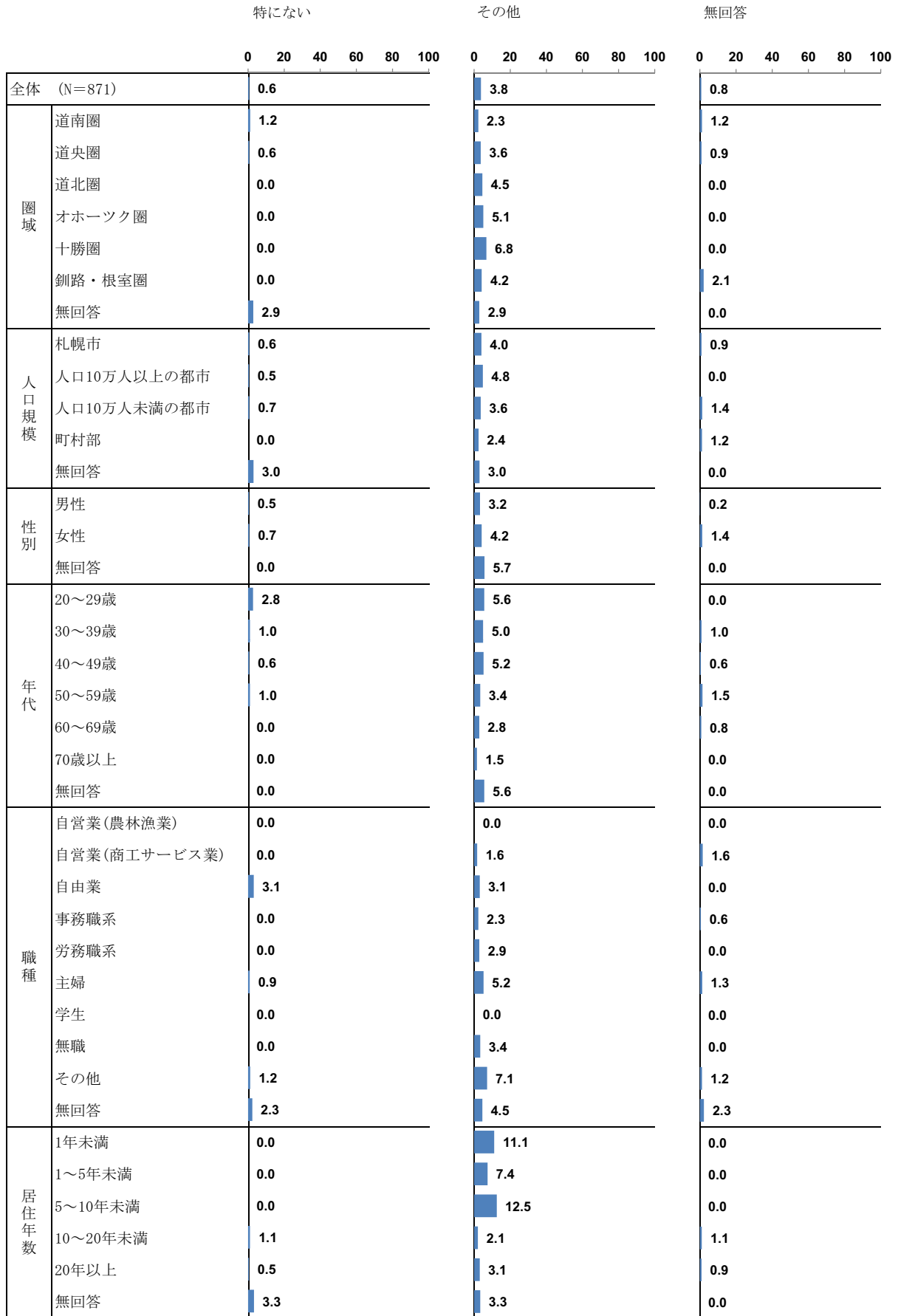


地震や台風などの災害

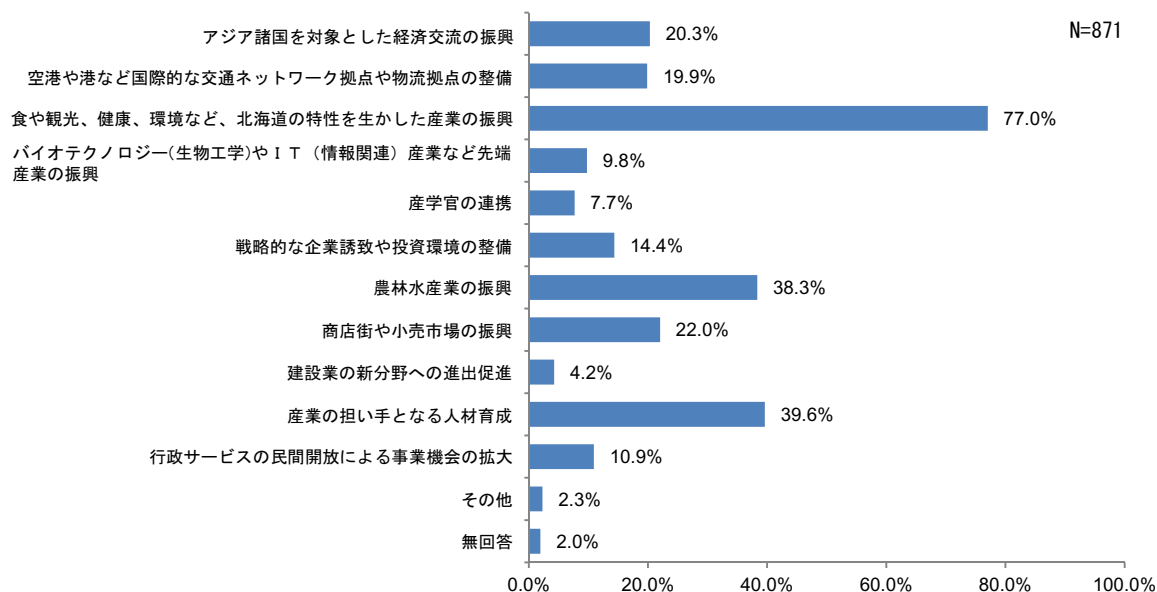
地球温暖化や資源のリサイクル

個人情報の流出・プライバシーの侵害





問7 急速な国際化が進む中で、道内の経済・産業の活性化を図るためには、今後、道がどのようなことに力を入れるべきだとあなたは思いますか。次の中から3つまでお選びください。



【全体】

「食や観光、健康、環境など、北海道の特性を生かした産業の振興」(77.0%)と答えた人の割合が最も高く、次いで「産業の担い手となる人材育成」(39.6%)、「農林水産業の振興」(38.3%)の順となっている。

【圏域別】

「食や観光、健康、環境など、北海道の特性を生かした産業の振興」については、十勝圏(90.9%)が最も割合が高く、次いで道北圏(83.1%)となっている。「産業の担い手となる人材育成」については、オホーツク圏(46.2%)が最も割合が高く、次いで十勝圏(45.5%)となっている。

【人口規模別】

「食や観光、健康、環境など、北海道の特性を生かした産業の振興」については、町村部(78.8%)が最も割合が高く、次いで人口10万人以上の都市(77.6%)となっている。「産業の担い手となる人材育成」については、人口10万人以上の都市(42.9%)が最も割合が高く、次いで町村部(42.4%)となっている。

【性別】

「食や観光、健康、環境など、北海道の特性を生かした産業の振興」については、男性75.1%、女性78.9%となっており、「産業の担い手となる人材育成」については、男性37.8%、女性40.1%となっている。

【年代別】

「食や観光、健康、環境など、北海道の特性を生かした産業の振興」については、70歳以上(83.1%)が最も割合が高く、次いで20～29歳(80.6%)となっている。「産業の担い手となる人材育成」については、60～69歳(44.1%)が最も割合が高く、次いで30～39歳(40.6%)となっている。

【職種別】

「食や観光、健康、環境など、北海道の特性を生かした産業の振興」については、主婦(81.4%)が最も割合が高く、次いで無職(79.8%)となっている。「産業の担い手となる人材育成」については、自由業(46.9%)が最も割合が高く、次いでその他(44.0%)となっている。

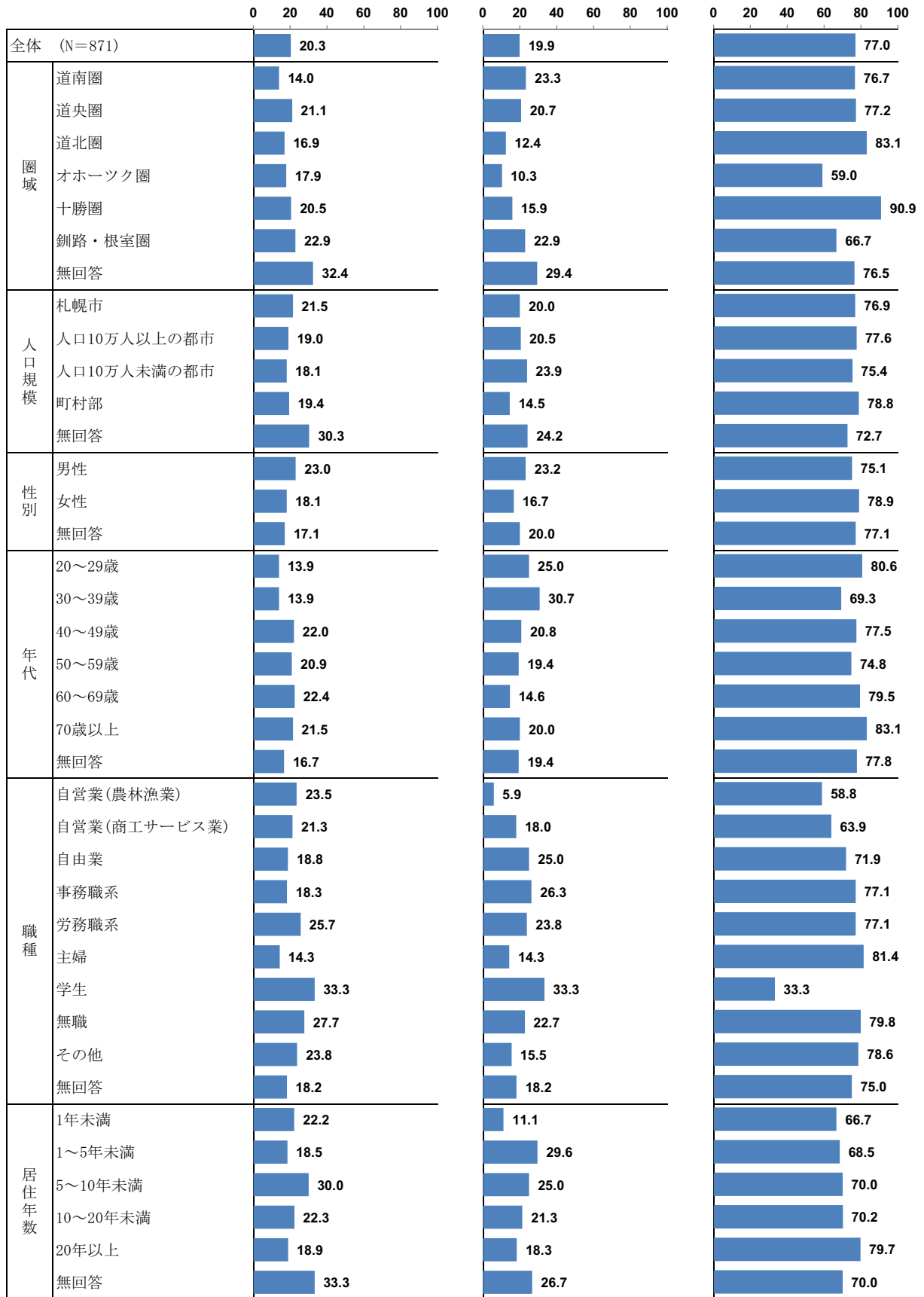
【居住年数別】

「食や観光、健康、環境など、北海道の特性を生かした産業の振興」については、20年以上(79.7%)が最も割合が高く、次いで10～20年未満(70.2%)となっている。「産業の担い手となる人材育成」については、5～10年未満(52.5%)が最も割合が高く、次いで1～5年未満(48.1%)となっている。

アジア諸国を対象とした経済交流の振興

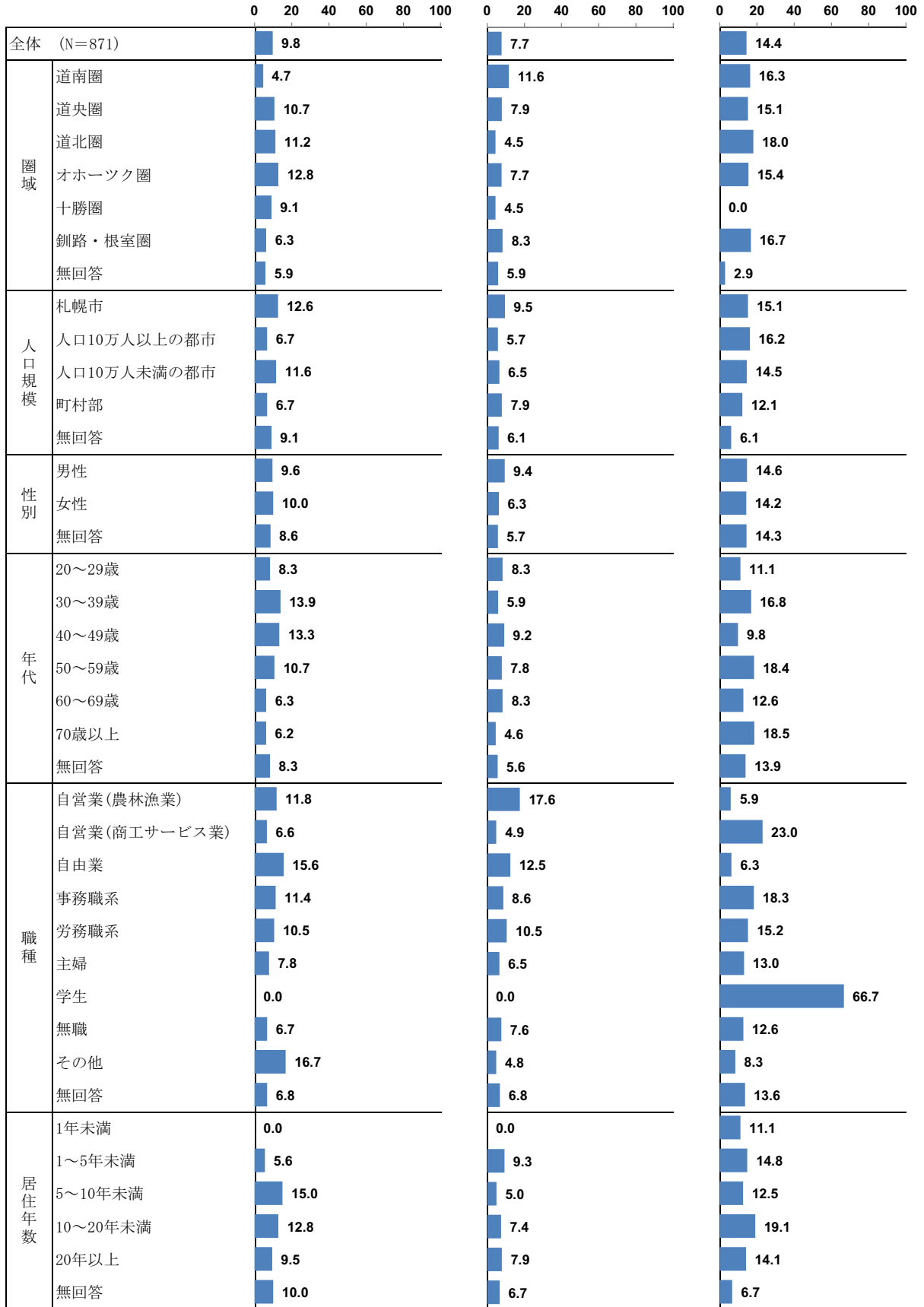
空港や港など国際的な交通ネットワーク拠点や物流拠点の整備

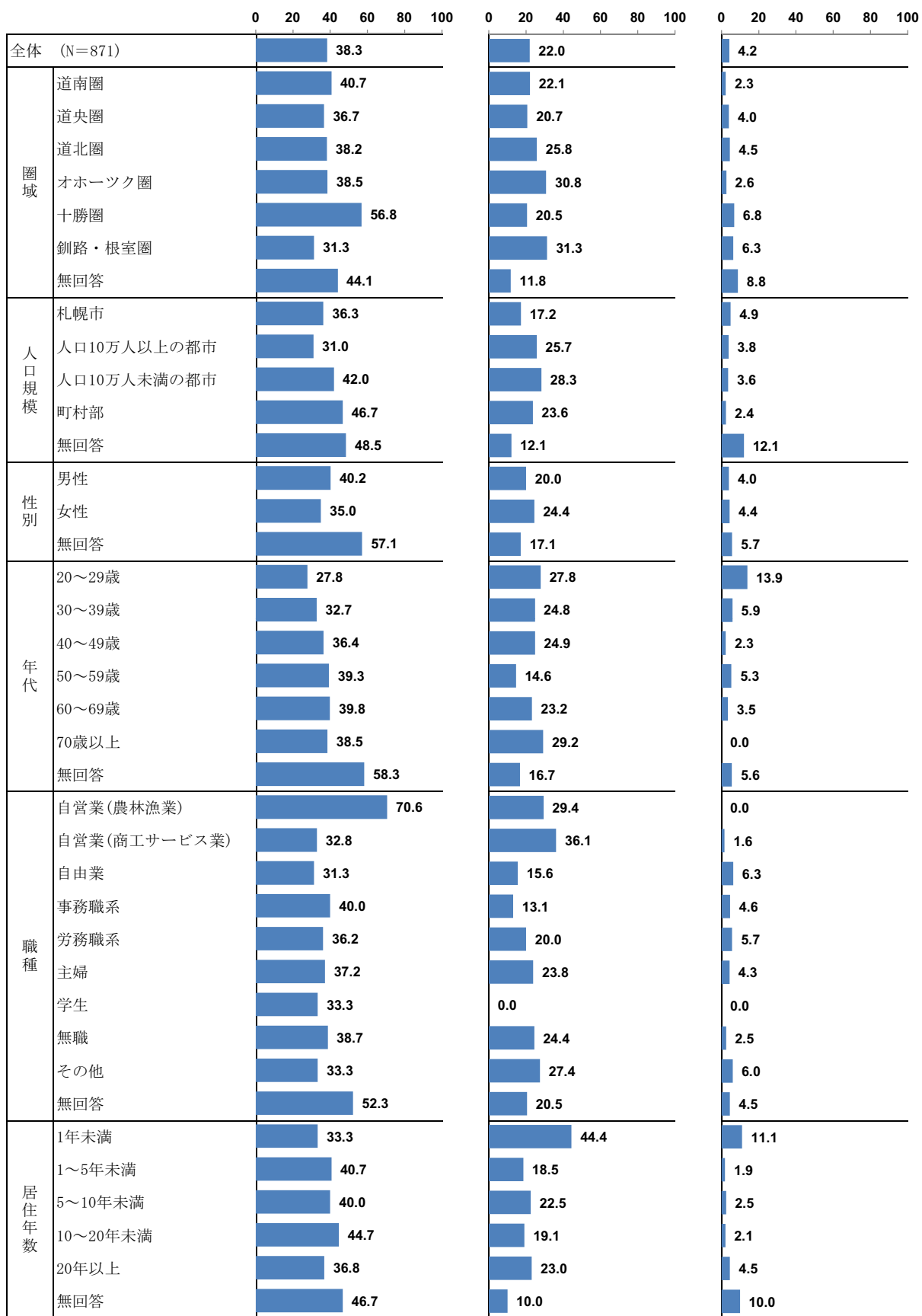
食や観光、健康、環境など、北海道の特性を生かした産業の振興



バイオテクノロジー（生物工学） 産学官の連携
 やIT（情報関連）産業など先端
 産業の振興

戦略的な企業誘致や投資環境
 の整備

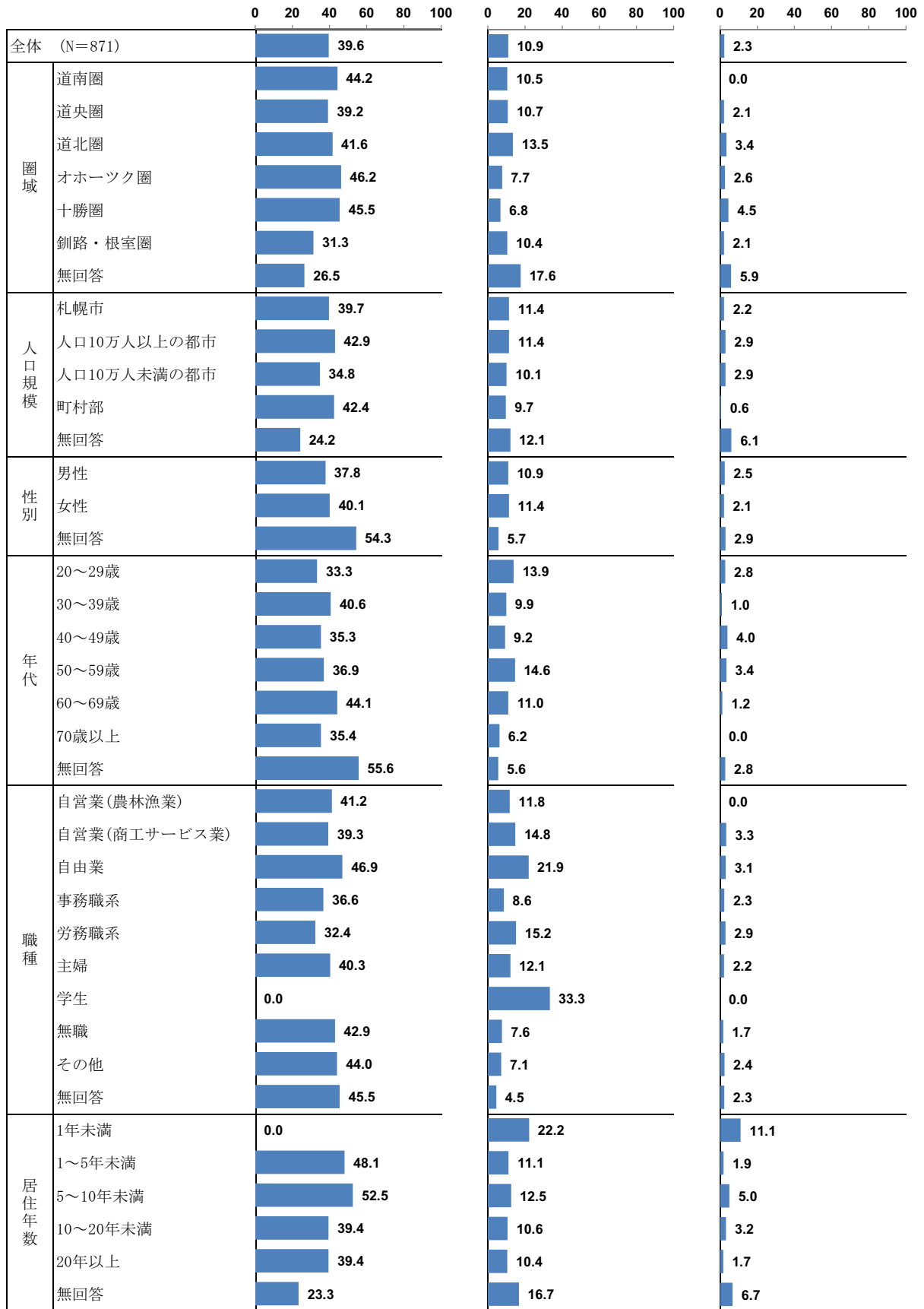




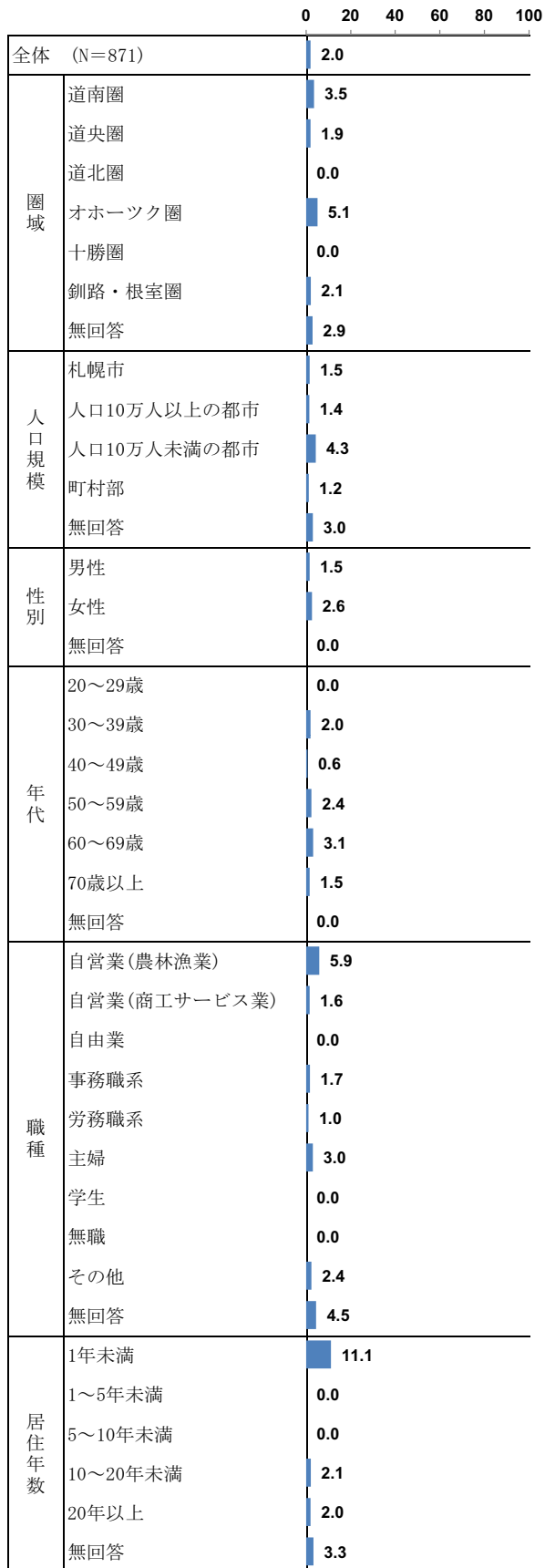
産業の担い手となる人材育成

行政サービスの民間開放
による事業機会の拡大

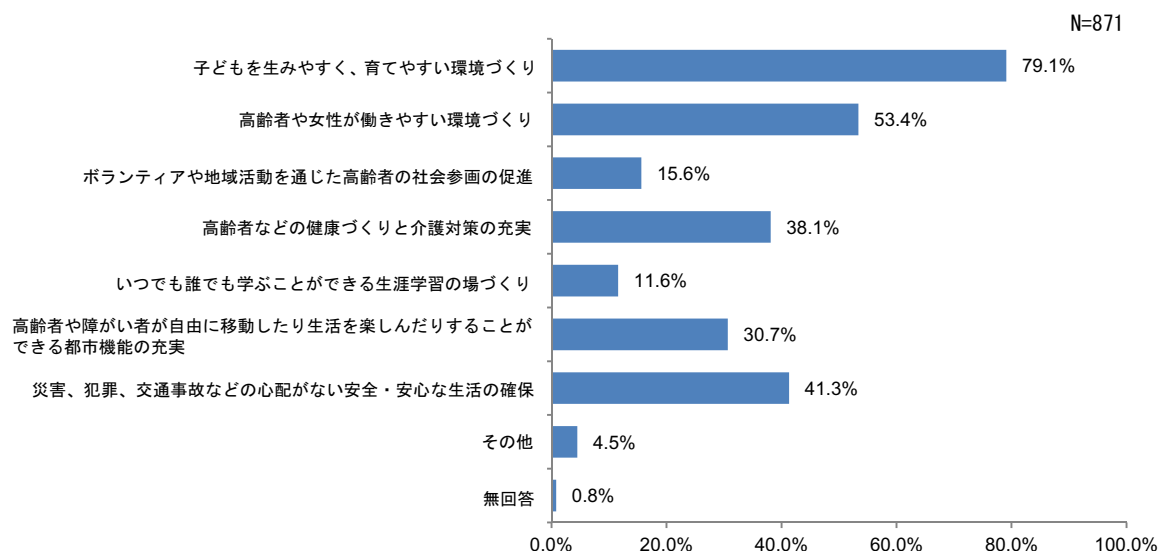
その他



無回答



問8 本格的な人口減少・少子高齢社会の到来に備えて、住みよい地域社会を実現していくために、今後、道が特に力を入れるべきことはどのようなことだとあなたは思いますか。次の中から3つまでお選びください。



【全体】

「子どもを生きやすく、育てやすい環境づくり」(79.1%)と答えた人の割合が最も高く、次いで「高齢者や女性が働きやすい環境づくり」(53.4%)、「災害、犯罪、交通事故などの心配がない安全・安心な生活の確保」(41.3%)の順となっている。

【圏域別】

「子どもを生きやすく、育てやすい環境づくり」については、釧路・根室圏(83.3%)が最も割合が高く、次いで十勝圏(81.8%)となっている。「高齢者や女性が働きやすい環境づくり」については、釧路・根室圏(62.5%)が最も割合が高く、次いでオホーツク圏(56.4%)となっている。

【人口規模別】

「子どもを生きやすく、育てやすい環境づくり」については、札幌市(80.9%)が最も割合が高く、次いで町村部(80.0%)となっている。「高齢者や女性が働きやすい環境づくり」については、町村部(61.2%)が最も割合が高く、次いで人口10万人以上の都市(52.4%)となっている。

【性別】

「子どもを生きやすく、育てやすい環境づくり」については、男性81.7%、女性76.3%となっており、「高齢者や女性が働きやすい環境づくり」については、男性48.6%、女性56.8%となっている。

【年代別】

「子どもを生きやすく、育てやすい環境づくり」については、20～29歳(94.4%)が最も割合が高く、次いで30～39歳(89.1%)となっている。「高齢者や女性が働きやすい環境づくり」については、20～29歳(58.3%)が最も割合が高く、次いで40～49歳(57.8%)となっている。

【職種別】

「子どもを生きやすく、育てやすい環境づくり」については、自営業(農林漁業)(88.2%)が最も割合が高く、次いで労務職系(85.7%)となっている。「高齢者や女性が働きやすい環境づくり」については、事務職系(61.7%)が最も割合が高く、次いでその他(57.1%)となっている。

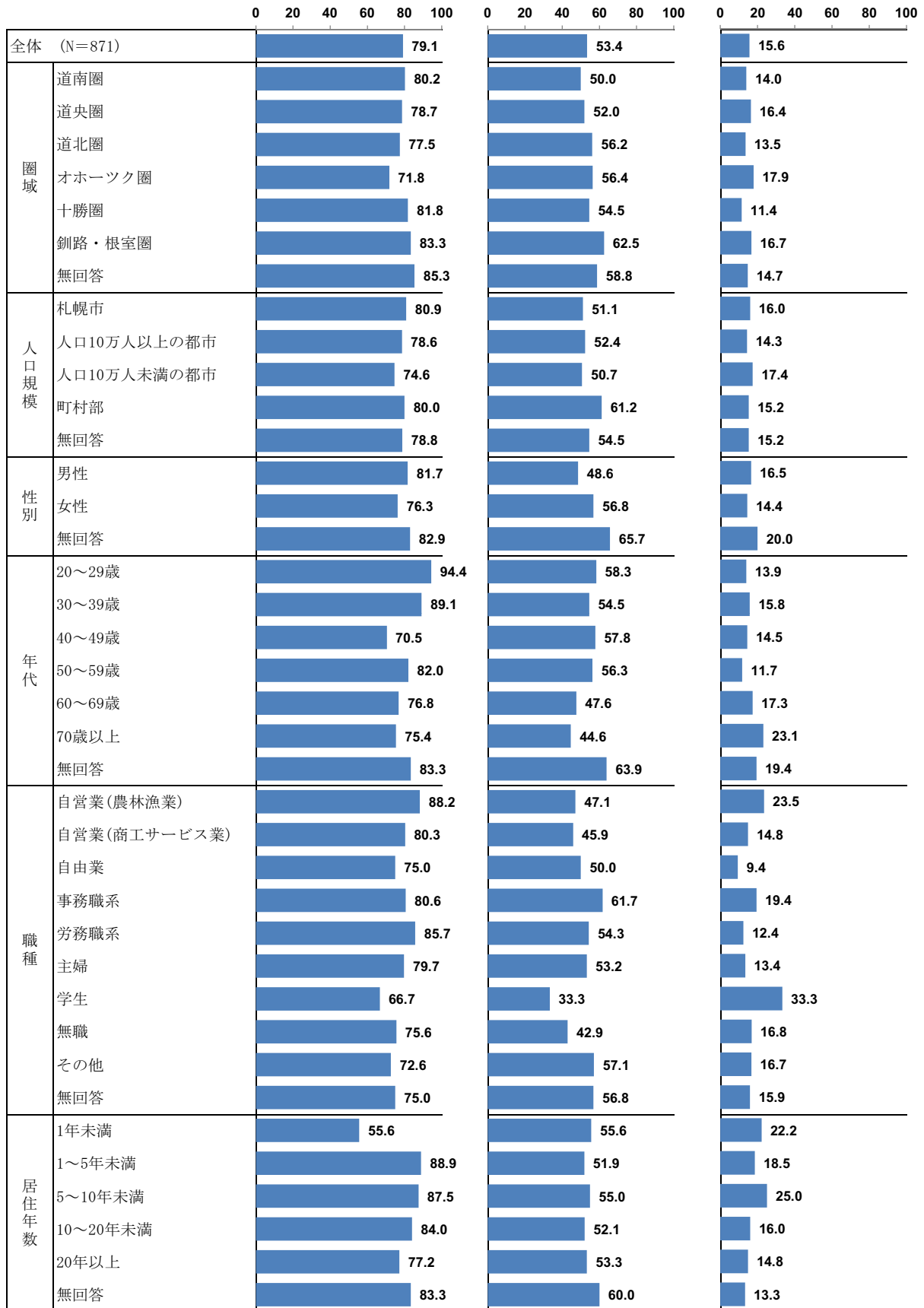
【居住年数別】

「子どもを生きやすく、育てやすい環境づくり」については、1～5年未満(88.9%)が最も割合が高く、次いで5～10年未満(87.5%)となっている。「高齢者や女性が働きやすい環境づくり」については、1年未満(55.6%)が最も割合が高く、次いで5～10年未満(55.0%)となっている。

子どもを生みやすく、育てやすい
環境づくり

高齢者や女性が働きやすい
環境づくり

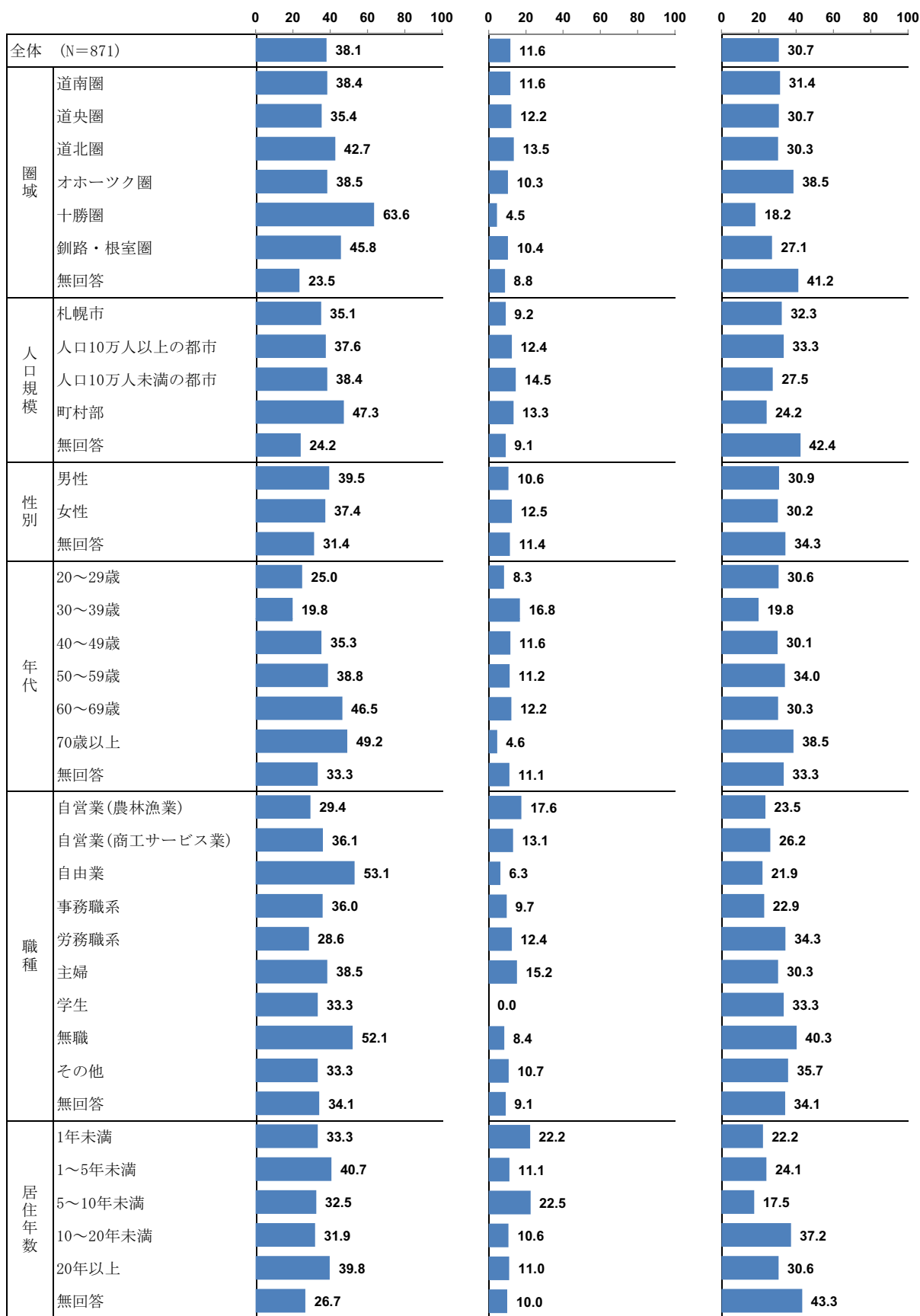
ボランティアや地域活動を通じた
高齢者の社会参画の促進



高齢者などの健康づくりと
介護対策の充実

いつでも誰でも学ぶことが
できる生涯学習の場づくり

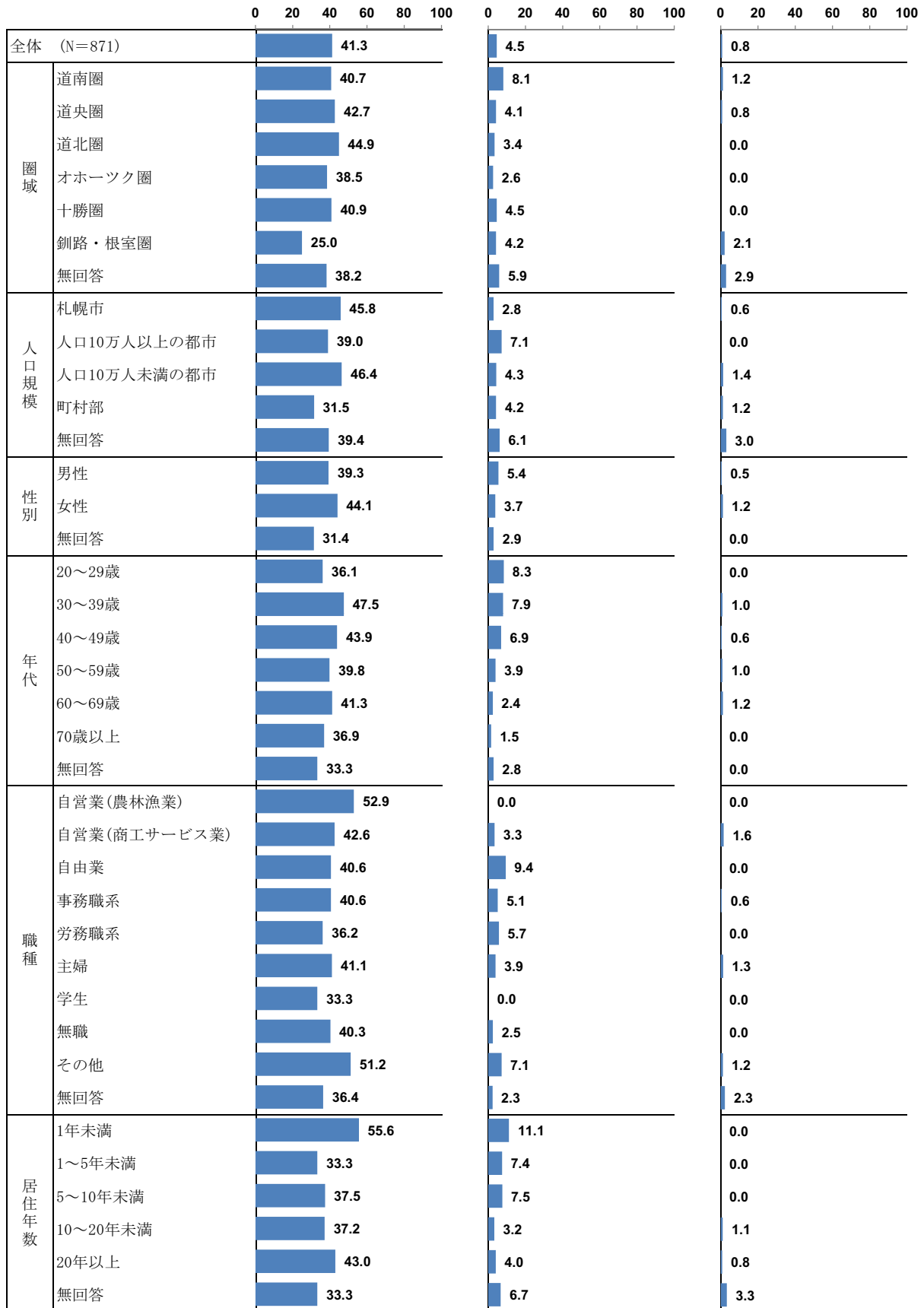
高齢者や障がい者が自由に移動し
たり生活を楽しんだりすることが
できる都市機能の充実



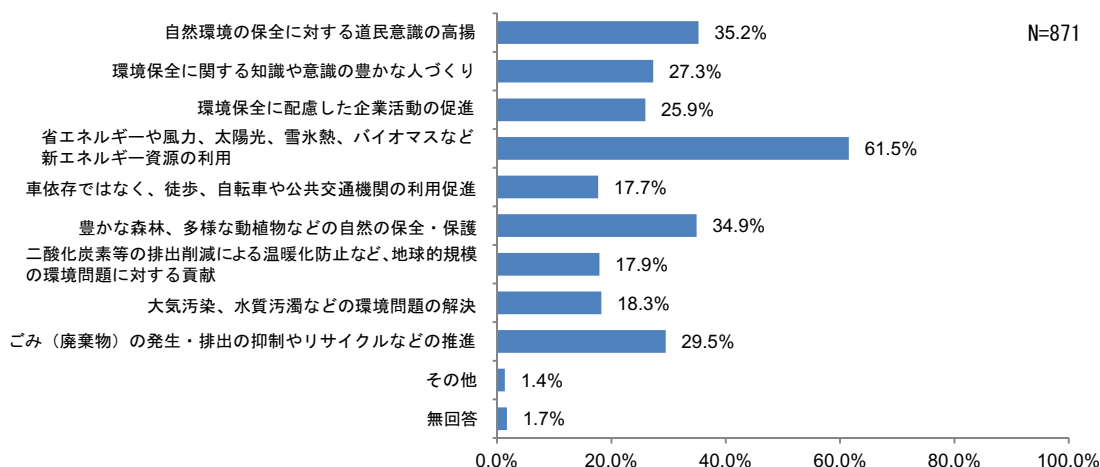
災害、犯罪、交通事故などの
心配がない安全・安心な生活
の確保

その他

無回答



問9 環境にやさしく、環境と共生していける地域社会を構築していくにあたって、今後、道が特に力を入れるべきことはどのようなことだとあなたは思いますか。
次の中から3つまでお選びください。



【全体】

「省エネルギーや風力、太陽光、雪氷熱、バイオマスなど新エネルギー資源の利用」（61.5%）と答えた人の割合が最も高く、次いで「自然環境の保全に対する道民意識の高揚」（35.2%）、「豊かな森林、多様な動植物などの自然の保全・保護」（34.9%）の順となっている。

【圏域別】

「省エネルギーや風力、太陽光、雪氷熱、バイオマスなど新エネルギー資源の利用」については、オホーツク圏（71.8%）が最も割合が高く、次いで十勝圏（70.5%）となっている。「自然環境の保全に対する道民意識の高揚」については、十勝圏（45.5%）が最も割合が高く、次いで道央圏（36.0%）となっている。

【人口規模別】

「省エネルギーや風力、太陽光、雪氷熱、バイオマスなど新エネルギー資源の利用」については、人口10万人未満の都市（64.5%）が最も割合が高く、次いで人口10万人以上の都市（63.3%）となっている。「自然環境の保全に対する道民意識の高揚」については、町村部（40.6%）が最も割合が高く、次いで札幌市（35.7%）となっている。

【性別】

「省エネルギーや風力、太陽光、雪氷熱、バイオマスなど新エネルギー資源の利用」については、男性62.0%、女性61.3%となっており、「自然環境の保全に対する道民意識の高揚」については、男性38.3%、女性32.0%となっている。

【年代別】

「省エネルギーや風力、太陽光、雪氷熱、バイオマスなど新エネルギー資源の利用」については、60～69歳（70.1%）が最も割合が高く、次いで50～59歳（64.1%）となっている。「自然環境の保全に対する道民意識の高揚」については、70歳以上（43.1%）が最も割合が高く、次いで30～39歳（40.6%）となっている。

【職種別】

「省エネルギーや風力、太陽光、雪氷熱、バイオマスなど新エネルギー資源の利用」については、自営業（農林漁業）（70.6%）が最も割合が高く、次いでその他（67.9%）となっている。「自然環境の保全に対する道民意識の高揚」については、自営業（農林漁業）（41.2%）と無職（41.2%）が最も割合が高く、次いで労務職系（39.0%）となっている。

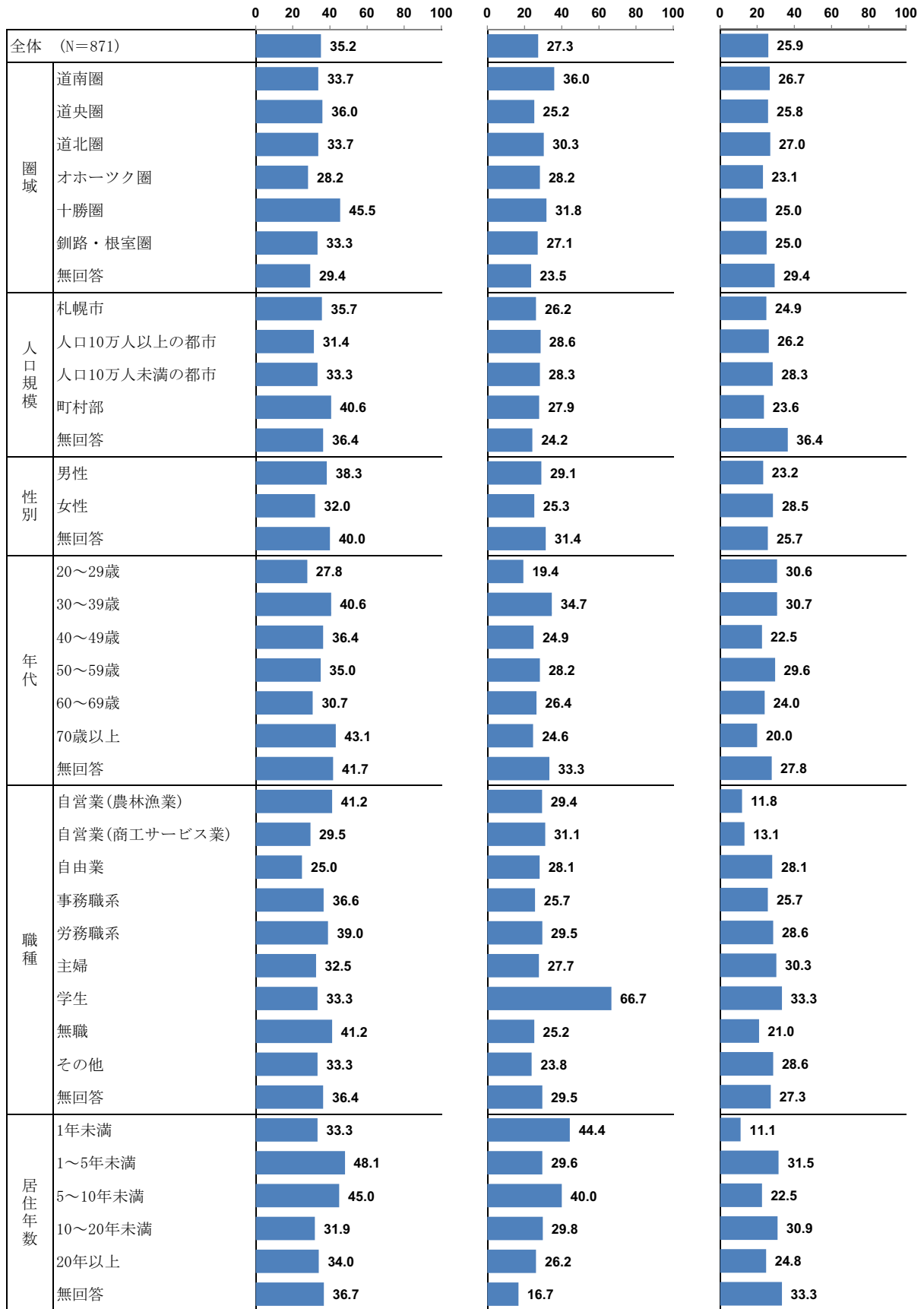
【居住年数別】

「省エネルギーや風力、太陽光、雪氷熱、バイオマスなど新エネルギー資源の利用」については、20年以上（62.9%）が最も割合が高く、次いで5～10年未満（62.5%）となっている。「自然環境の保全に対する道民意識の高揚」については、1～5年未満（48.1%）が最も割合が高く、次いで5～10年未満（45.0%）となっている。

自然環境の保全に対する
道民意識の高揚

環境保全に関する知識や意識の
豊かな人づくり

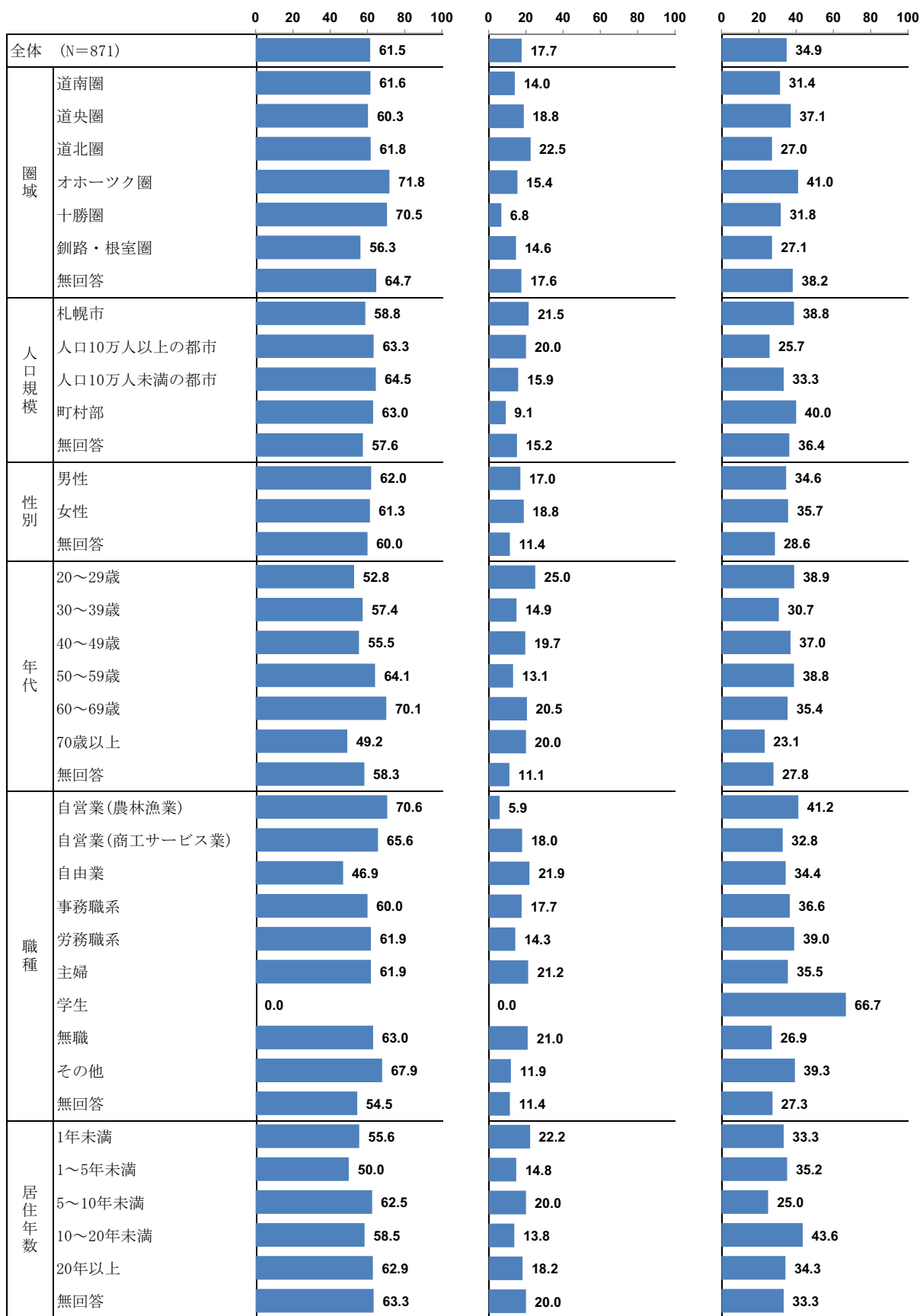
環境保全に配慮した企業活動の
促進



省エネルギーや風力、太陽光、雪氷熱、バイオマスなど新エネルギー資源の利用

車依存ではなく、徒歩、自転車や公共交通機関の利用促進

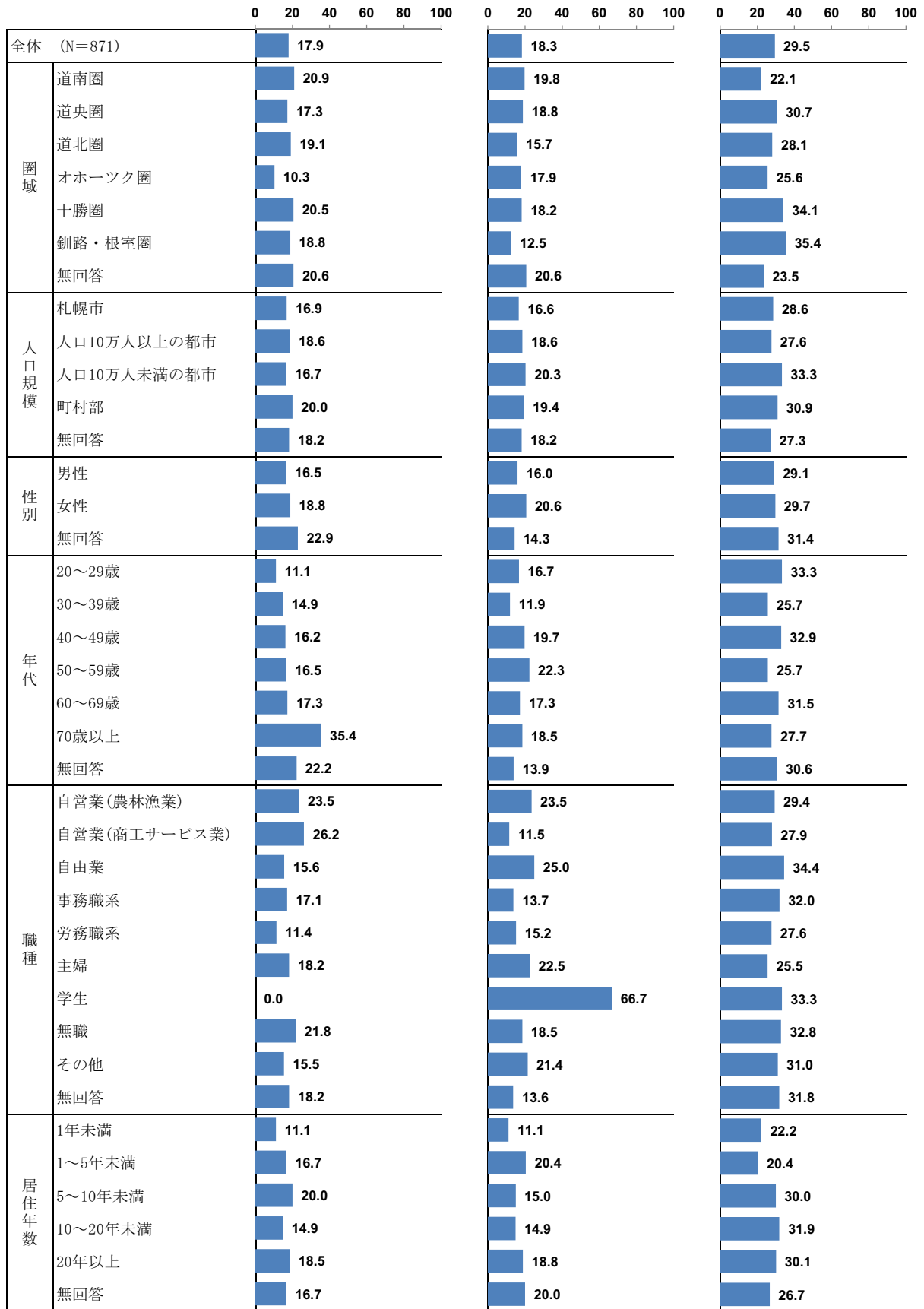
豊かな森林、多様な動植物などの自然の保全・保護



二酸化炭素等の排出削減による
温暖化防止など、地球的規模の
環境問題に対する貢献

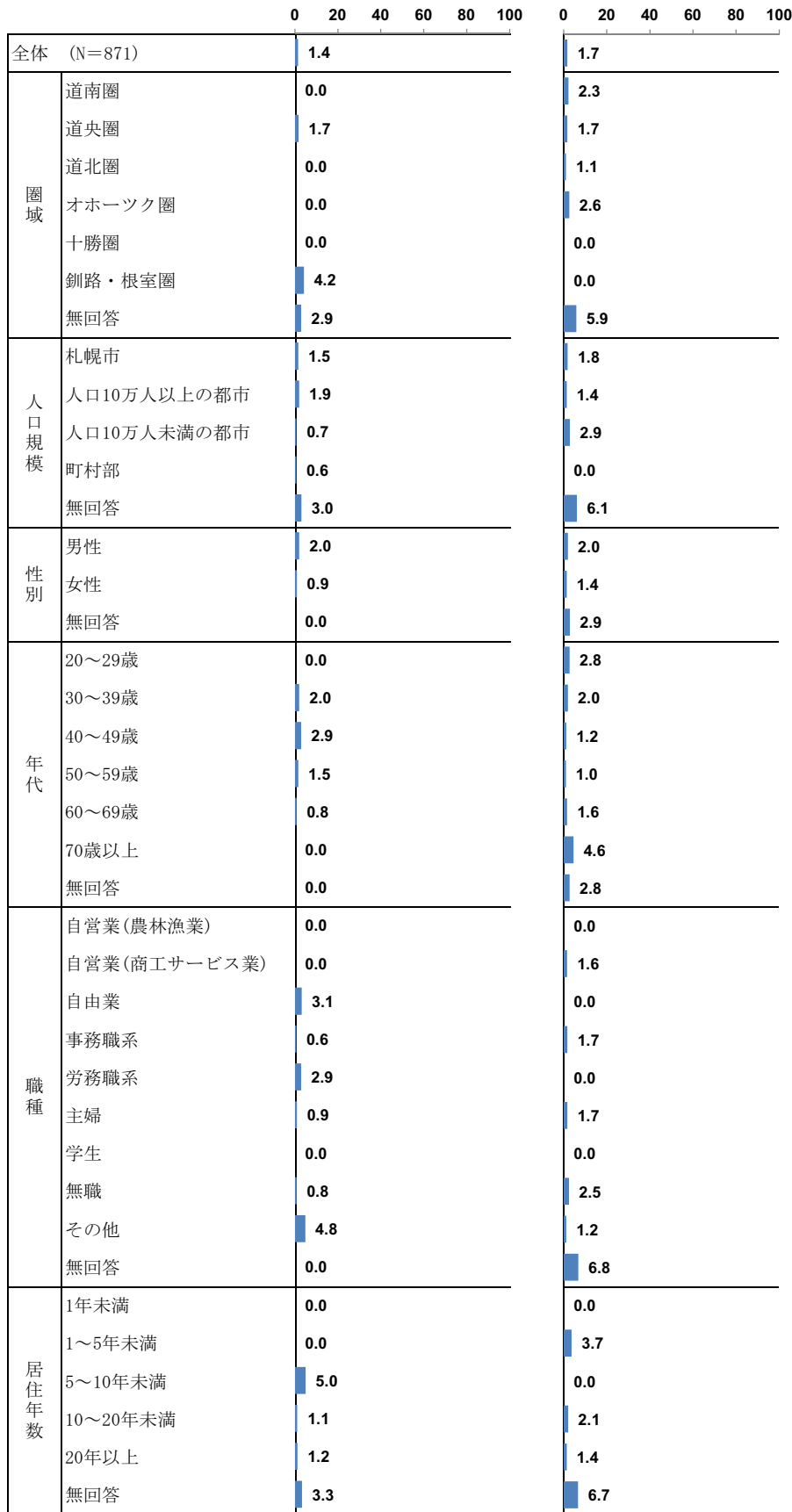
大気汚染、水質汚濁などの
環境問題の解決

ごみ（廃棄物）の発生・排出の
抑制やリサイクルなどの推進

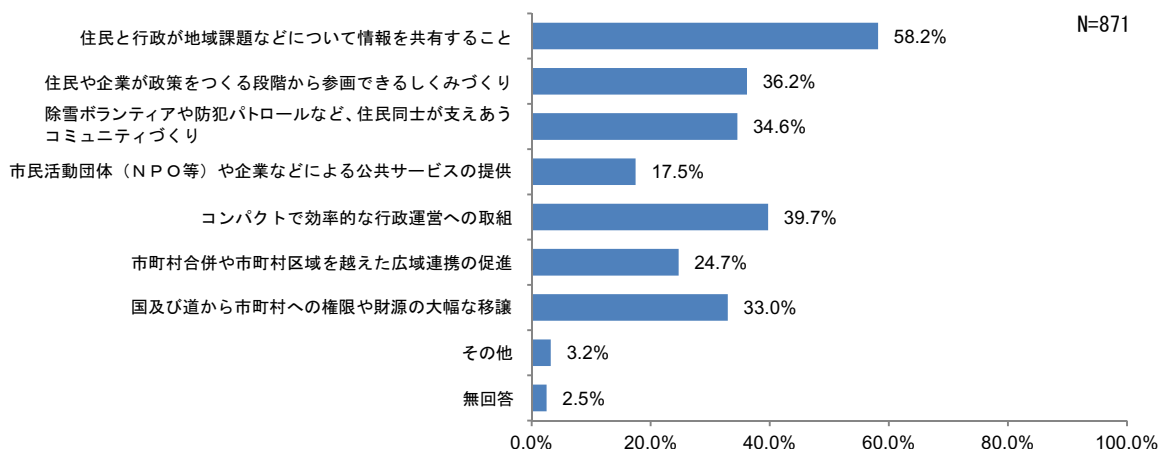


その他

無回答



問10 道は、活力ある地域社会を作り上げていくため、地方分権をさらに推し進め、地域自らが主体となって考え、決断し、行動していく「地域主権型社会」の構築を目指しています。この考えを進めていくために、今後、特に力を入れるべきことはどのようなことだとあなたは思いますか。次の中から3つまでお選びください。



【全体】

「住民と行政が地域課題などについて情報を共有すること」（58.2%）と答えた人の割合が最も高く、次いで「コンパクトで効率的な行政運営への取組」（39.7%）、「住民や企業が政策をつくる段階から参画できるしくみづくり」（36.2%）の順となっている。

【圏域別】

「住民と行政が地域課題などについて情報を共有すること」については、道南圏（68.6%）が最も割合が高く、次いで十勝圏（61.4%）となっている。「コンパクトで効率的な行政運営への取組」については、道北圏（46.1%）が最も割合が高く、次いで道南圏（43.0%）となっている。

【人口規模別】

「住民と行政が地域課題などについて情報を共有すること」については、町村部（69.1%）が最も割合が高く、次いで札幌市（57.2%）となっている。「コンパクトで効率的な行政運営への取組」については、人口10万人未満の都市（46.4%）が最も割合が高く、次いで人口10万人以上の都市（40.0%）となっている。

【性別】

「住民と行政が地域課題などについて情報を共有すること」については、男性 58.0%、女性 58.9% となっており、「コンパクトで効率的な行政運営への取組」については、男性 42.5%、女性 36.2% となっている。

【年代別】

「住民と行政が地域課題などについて情報を共有すること」については、60～69歳（63.4%）が最も割合が高く、次いで70歳以上（61.5%）となっている。「コンパクトで効率的な行政運営への取組」については、60～69歳（45.7%）が最も割合が高く、次いで50～59歳（42.7%）となっている。

【職種別】

「住民と行政が地域課題などについて情報を共有すること」については、自営業（農林漁業）（76.5%）が最も割合が高く、次いで学生（66.7%）となっている。「コンパクトで効率的な行政運営への取組」については、学生（66.7%）が最も割合が高く、次いで自営業（農林漁業）（52.9%）となっている。

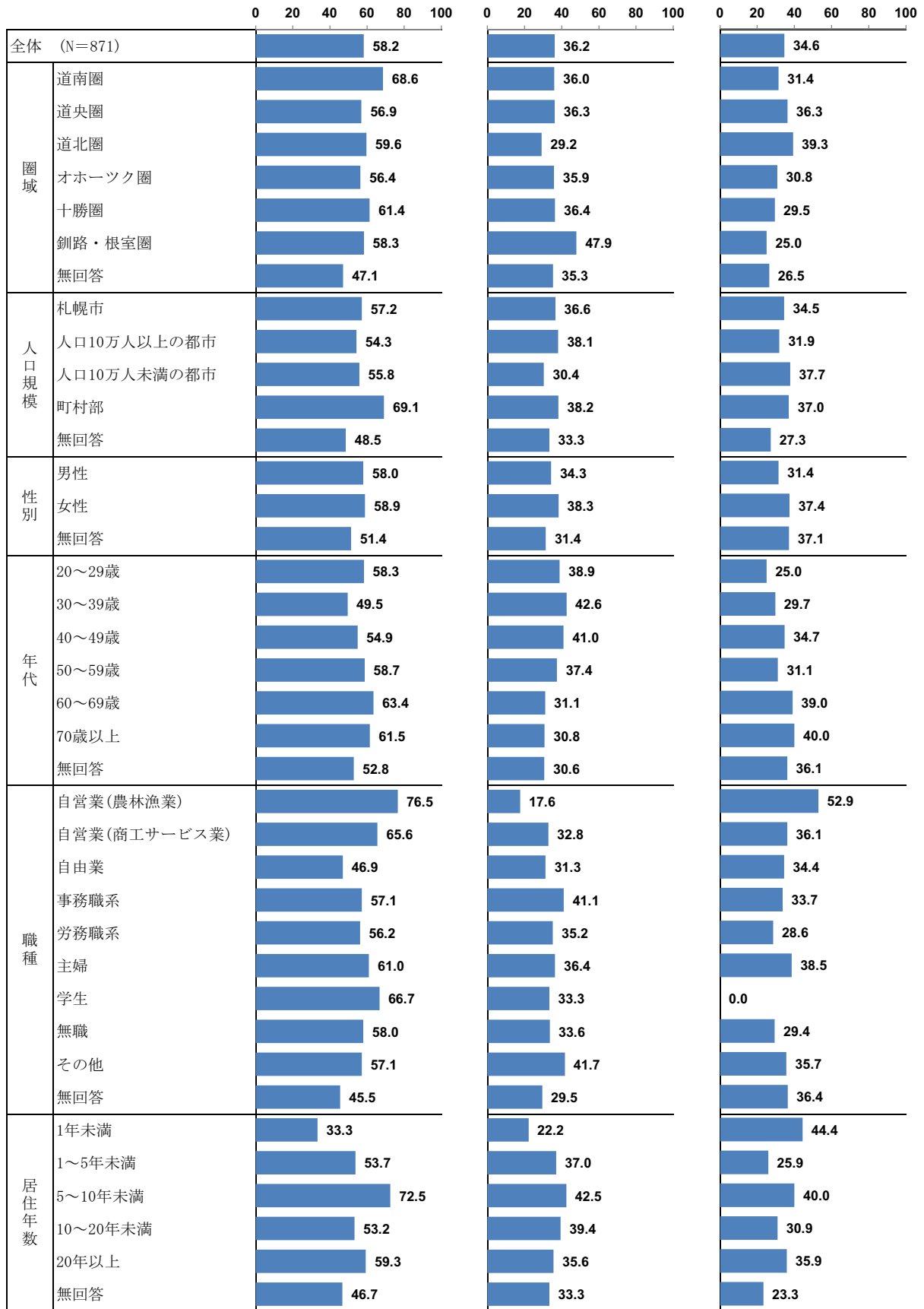
【居住年数別】

「住民と行政が地域課題などについて情報を共有すること」については、5～10年未満（72.5%）が最も割合が高く、次いで20年以上（59.3%）となっている。「コンパクトで効率的な行政運営への取組」については、1～5年未満（50.0%）が最も割合が高く、次いで5～10年未満（45.0%）となっている。

住民と行政が地域課題などについて情報を共有すること

住民や企業が政策をつくる段階から参画できるしくみづくり

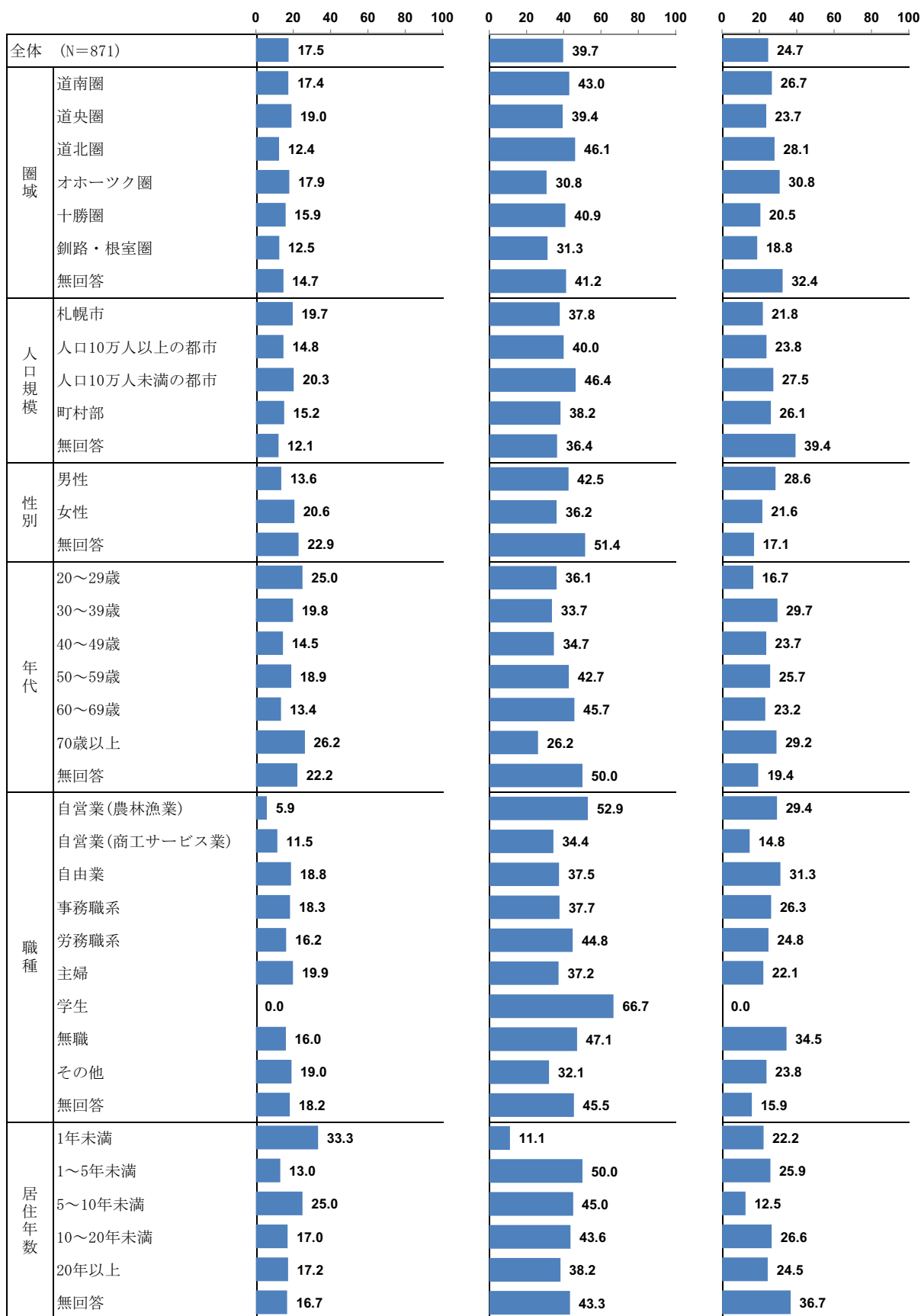
除雪ボランティアや防犯パトロールなど、住民同士が支えあうコミュニティづくり



市民活動団体（NPO等）や
企業などによる公共サービスの
提供

コンパクトで効率的な行政運営
への取組

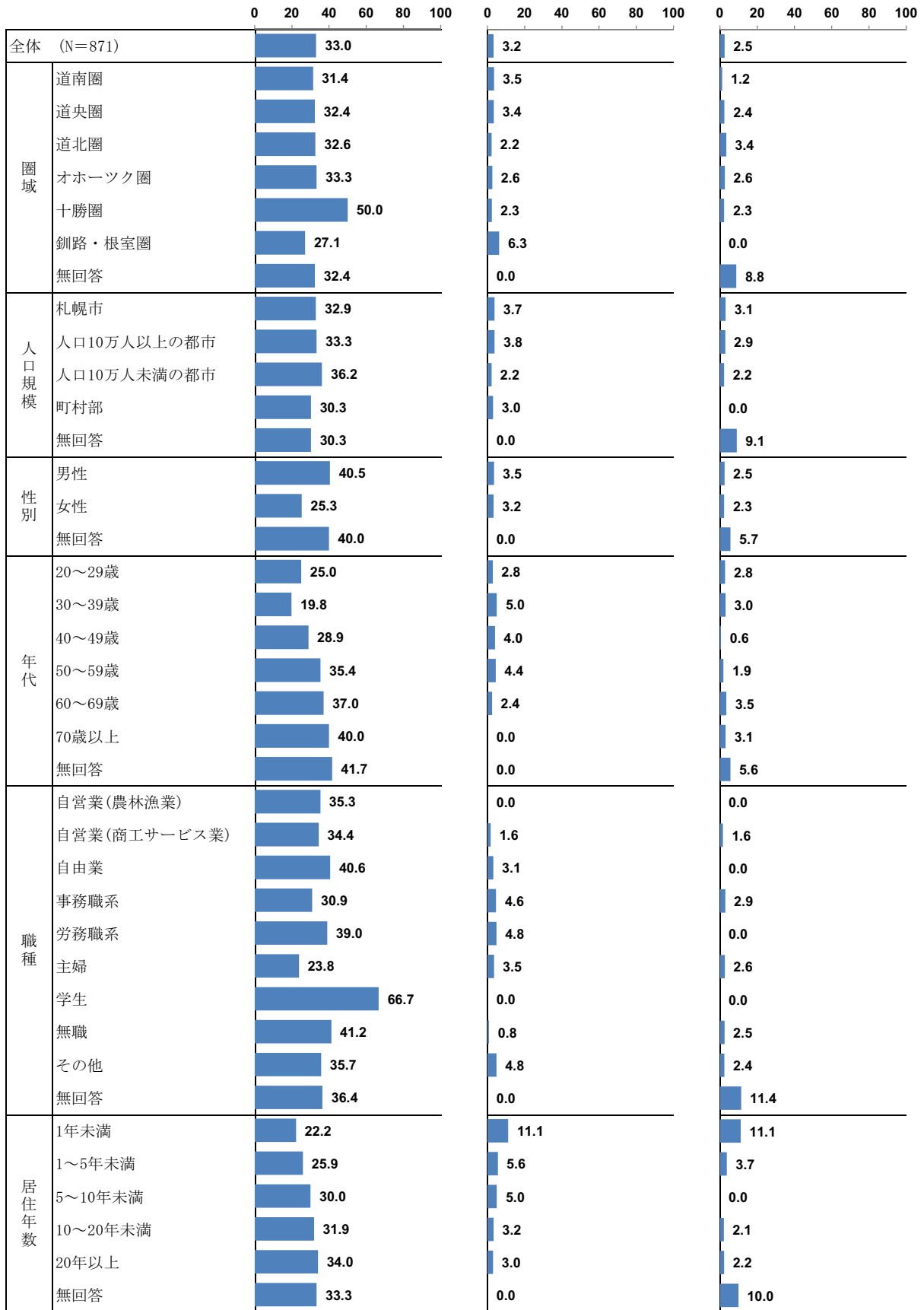
市町村合併や市町村区域を
越えた広域連携の促進



国及び道から市町村への権限や
財源の大幅な移譲

その他

無回答



「新・北海道総合計画について」の調査を終えて

現在居住の市町村での住み心地等については、7割以上の方が「住み良い」、「どちらかといえば住み良い」と答えている。

また、「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と回答している人を年代別に見ると、70歳以上がもっとも多く、次いで60～69歳の順となっているが、「できれば道内の他の市町村へ移りたい」と回答している人を年代別に見ると、20～29歳がもっとも多く、次いで30～39歳の順となっており、年代によって定住意識に違いが見られる結果となっている。

人口減少、少子高齢社会の到来に備えて、今後、道が力を入れるべきこととしては、「子どもを生きやすく、育てやすい環境づくり」や「高齢者や女性が働きやすい環境づくり」と回答した人が高い割合を示しており、出産・育児環境、高齢者や女性の就業環境の向上が北海道における人口減少対策の大きな要素であることがわかる。

これらの調査結果も踏まえ、「新・北海道総合計画」の点検・評価を実施し、適切に計画を推進していく。

(総合政策部政策局)